

令和元事業年度

# 財 務 諸 表

【 法 人 単 位 】

独立行政法人国際協力機構

法人番号 9010005014408

貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

【法人単位】

(単位：円)

資産の部

I 流動資産

現金及び預金		413,440,934,964
たな卸資産		
貯蔵品	362,761,806	
未成受託業務支出金	126,390,594	489,152,400
前渡金		36,923,726,352
前払費用		49,561,529
未収収益		26,380,064,072
未収入金		5,098,247,141
賞与引当金見返(注)		1,197,382,912
貸付金	12,614,846,099,374	
貸倒引当金	△ 142,052,753,983	12,472,793,345,391
開発投融資短期貸付金	17,500,000	
貸倒引当金	△ 4,400	17,495,600
移住投融資短期貸付金	441,671	
貸倒引当金	△ 175,697	265,974
積送物品		75,274,000
仮払金		119,002,640
立替金		2,190,722
差入保証金		8,630,000,000
流動資産合計		12,965,216,643,697

II 固定資産

1 有形固定資産

建物	46,232,104,214	
減価償却累計額	△ 21,421,714,868	
減損損失累計額	△ 1,115,411,835	23,694,977,511
構築物	1,728,600,339	
減価償却累計額	△ 1,203,137,176	
減損損失累計額	△ 22,200,055	503,263,108
機械装置	449,184,102	
減価償却累計額	△ 208,016,534	
減損損失累計額	△ 102,287,680	138,879,888
車両運搬具	2,967,151,097	
減価償却累計額	△ 1,571,997,898	1,395,153,199
工具器具備品	3,013,443,032	
減価償却累計額	△ 1,859,226,539	1,154,216,493
土地	27,101,306,458	
減損損失累計額	△ 6,166,324,950	20,934,981,508
建設仮勘定		199,160,379
有形固定資産合計		48,020,632,086

2 無形固定資産

商標権		1,123,018
電話加入権		1,786,900
ソフトウェア		9,121,004,101
ソフトウェア仮勘定		603,198,086
無形固定資産合計		9,727,112,105

3 投資その他の資産

長期性預金		216,000,000
投資有価証券		3,875,388,472
関係会社株式		46,732,120,903
金銭の信託		52,912,364,816
開発投融資長期貸付金	71,500,000	
貸倒引当金	0	71,500,000
移住投融資長期貸付金	12,494,246	
貸倒引当金	△ 12,231,456	262,790
破産債権、再生債権、更生債権 その他これらに準ずる債権	87,062,884,239	
貸倒引当金	△ 87,062,884,239	0
移住投融資に係る破産債権、再生債権、 更生債権その他これらに準ずる債権	305,462,858	
貸倒引当金	△ 305,462,858	0
長期前払費用		7,217,689
未収財源措置予定額(注)		951,344
退職給付引当金見返(注)		14,981,855,911
差入保証金		2,298,699,158
投資その他の資産合計		121,096,361,083

固定資産合計

178,844,105,274

資産合計

13,144,060,748,971

負債の部			
I 流動負債			
運営費交付金債務 (注)		40,669,296,449	
無償資金協力事業資金		178,788,340,785	
預り寄附金 (注)		333,902,332	
1年以内償還予定財政融資資金借入金		106,613,302,000	
未払金		28,433,595,427	
未払費用		6,027,233,808	
金融派生商品		11,632,988,540	
リース債務		237,257,348	
前受金		395,319,379	
預り金		12,117,828,635	
前受収益		3,028,574	
引当金			
賞与引当金	1,534,221,400		
偶発損失引当金	2,042,877,932	3,577,099,332	
仮受金		359,239,507	
流動負債合計			389,188,432,116
II 固定負債			
資産見返負債 (注)		7,872,893,379	
債券		791,079,300,000	
債券発行差額	△	340,991,560	
財政融資資金借入金		1,962,569,056,000	
長期リース債務		204,953,305	
長期預り金		5,635,102,720	
退職給付引当金		19,207,507,579	
資産除去債務		346,500,000	
固定負債合計			2,786,574,321,423
負債合計			3,175,762,753,539
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金			
一般勘定政府出資金	62,452,442,661		
有償資金協力勘定政府出資金	8,150,727,840,510	8,213,180,283,171	
資本金合計			8,213,180,283,171
II 資本剰余金			
資本剰余金		6,149,602,519	
その他行政コスト累計額 (注)			
減価償却相当累計額 (-) (注)	△	21,029,534,058	
減損損失相当累計額 (-) (注)	△	537,303,803	
利息費用相当累計額 (-) (注)	△	7,189,037	
除売却差額相当累計額 (-) (注)	△	7,017,469,587	
資本剰余金合計			△ 22,441,893,966
III 利益剰余金			
			1,812,533,720,933
IV 評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金		6,492,694,355	
繰延ヘッジ損益	△	41,466,809,061	
評価・換算差額等合計			△ 34,974,114,706
純資産合計			9,968,297,995,432
負債純資産合計			13,144,060,748,971

(注) 独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目

## 行政コスト計算書

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

【法人単位】

(単位：円)

### I 損益計算書上の費用

業務費	312,162,905,122
一般管理費	8,989,311,684
財務費用	107,581,275
特定使途経費	250,376,549
雑損	151,680
臨時損失	16,065,545,016

損益計算書上の費用合計

337,575,871,326

### II その他行政コスト

減価償却相当額（注）	850,304,160
除売却差額相当額（注）	595,778,518

その他行政コスト合計

1,446,082,678

### III 行政コスト

339,021,954,004

(注) 独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目

損 益 計 算 書  
(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

【法人単位】

(単位：円)

経常費用			
業務費			
重点課題・地域事業関係費	71,030,394,086		
民間企業等連携事業関係費	4,478,566,792		
国内連携事業関係費	17,184,430,910		
実施基盤強化関係費	3,216,588,833		
事業支援関係費	38,805,895,203		
有償資金協力業務関係費	86,836,506,649		
無償資金協力事業費	89,235,571,294		
施設整備費	52,107,613		
受託経費	9,017,480		
寄附金事業費	109,998,710		
減価償却費	<u>1,203,827,552</u>	312,162,905,122	
一般管理費		8,989,311,684	
財務費用			
外国為替差損	<u>107,581,275</u>	107,581,275	
特定使途経費		250,376,549	
雑損		<u>151,680</u>	
経常費用合計			321,510,326,310
経常収益			
運営費交付金収益（注）		137,012,969,600	
有償資金協力業務収入		180,904,376,006	
無償資金協力事業資金収入		89,235,571,294	
受託収入			
国又は地方公共団体からの受託収入	6,540,948		
他の主体からの受託収入	<u>6,916,924</u>	13,457,872	
開発投融资収入		249,620	
移住投融资収入		204,458	
施設費収益（注）		51,156,269	
財源措置予定額収益（注）		951,344	
寄附金収益（注）		109,998,710	
貸倒引当金戻入		14,822,279	
賞与引当金見返に係る収益（注）		1,197,382,912	
退職給付引当金見返に係る収益（注）		1,097,411,218	
資産見返負債戻入（注）		1,202,702,150	
財務収益			
受取利息	<u>692,766,361</u>	692,766,361	
雑益		4,282,615,525	
償却債権取立益		<u>19,878,116</u>	
経常収益合計			415,836,513,734
経常利益			<u>94,326,187,424</u>
臨時損失			
固定資産除却損		45,460,330	
固定資産売却損		3,295,068	
会計基準改訂に伴う賞与引当金繰入		1,149,179,910	
会計基準改訂に伴う退職給付引当金繰入		<u>14,867,609,708</u>	16,065,545,016
臨時利益			
固定資産売却益		28,972,482	
賞与引当金見返に係る収益（注）		1,149,179,910	
退職給付引当金見返に係る収益（注）		<u>14,867,609,708</u>	16,045,762,100
当期純利益			<u>94,306,404,508</u>
前中期目標期間繰越積立金取崩額（注）			<u>4,458,997,343</u>
当期総利益			<u><u>98,765,401,851</u></u>

(注) 独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目

純資産変動計算書  
(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

【法人単位】

	I 資本金		II 資本剰余金					III 利益剰余金 (又は繰越欠損金)				IV 評価・換算差額等			純資産合計
	政府出資金	資本金合計	資本剰余金	減価償却相当 累計額(→)	減価償却相当 累計額(←)	繰上償却相当 累計額(←)	繰上償却相当 累計額(→)	繰上償却相当 累計額(←)	繰上償却相当 累計額(→)	繰上償却相当 累計額(←)	繰上償却相当 累計額(→)	繰上償却相当 累計額(←)	繰上償却相当 累計額(→)	繰上償却相当 累計額(←)	
当期末残高	8,145,870,283,171	8,145,870,283,171	5,188,689,203	△ 20,179,229,898	△ 537,303,803	△ 7,189,037	△ 6,421,691,069	△ 21,956,714,604	1,718,365,998,468	3,390,920,585	△ 47,360,281,584	△ 43,965,360,999	9,788,310,206,036		
当期末変動額															
I 資本金の当期変動額															
出資金の受入	67,310,000,000	67,310,000,000											67,310,000,000		
II 資本剰余金の当期変動額															
固定資産の取得			862,694,333					862,694,333	△ 138,682,043				724,012,290		
固定資産の処分売却				329,148,381			△ 595,778,518	△ 266,630,137					△ 266,630,137		
減価償却				△ 1,179,452,541			△ 1,179,452,541	△ 1,179,452,541					△ 1,179,452,541		
繰上保証金の計上			98,208,983					98,208,983					98,208,983		
III 利益剰余金(又は繰越欠損金)の当期変動額(純額)									94,306,404,508				94,306,404,508		
IV 評価・換算差額等の当期変動額(純額)															
当期変動額合計	67,310,000,000	67,310,000,000	960,993,316	△ 850,304,160	-	-	△ 595,778,518	△ 465,179,362	94,167,722,465	3,101,773,770	5,893,472,523	8,995,246,293	8,995,246,293		
当期末残高	8,213,180,283,171	8,213,180,283,171	6,149,682,519	△ 21,029,534,038	△ 537,303,803	△ 7,189,037	△ 7,017,469,587	△ 22,441,893,966	1,812,533,720,333	6,492,694,355	△ 41,466,809,061	△ 34,974,114,706	9,968,297,935,422		

(注)平成20年度貸借対照表における繰越の資本剰余金残高と、令和元年年度の純資産変動計算書における資本剰余金の当期変動額は整合しません。

キャッシュ・フロー計算書  
(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

【法人単位】

(単位：円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	事業支出	△ 120,976,687,599
	無償資金協力事業費支出	△ 88,120,694,229
	受託経費支出	△ 91,204,504
	貸付による支出	△ 1,090,516,473,654
	民間借入金の返済による支出	△ 33,361,189,500
	財政融資資金借入金の返済による支出	△ 200,151,638,000
	債券の償還による支出	△ 67,305,000,000
	利息の支払額	△ 35,405,619,880
	人件費支出	△ 22,234,265,863
	特定使途経費支出	△ 235,937,474
	その他の業務支出	△ 59,485,790,479
	運営費交付金収入	150,476,059,000
	無償資金協力事業資金収入	93,258,121,237
	受託収入	43,690,708
	貸付金利息収入	128,416,769,713
	寄附金収入	45,947,184
	貸付金の回収による収入	779,398,164,191
	民間借入による収入	33,344,089,600
	財政融資資金借入による収入	231,900,000,000
	債券の発行による収入	59,638,856,599
	貸付手数料収入	2,345,530,035
	その他の業務収入	42,011,035,234
	小計	△ 197,006,237,681
	利息及び配当金の受取額	16,773,442,443
	国庫納付金の支払額	△ 28,987,722
	業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 180,261,782,960
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	固定資産の取得による支出	△ 4,274,536,219
	固定資産の売却による収入	49,255,843
	貸付金の回収による収入	57,337,102
	投資有価証券の取得による支出	△ 2,037,700,549
	投資有価証券の売却及び回収による収入	4,213,505,817
	関係会社株式の取得による支出	△ 2,673,662,500
	金銭の信託の増加による支出	△ 8,104,730,697
	金銭の信託の減少による収入	1,328,350,000
	定期預金の預入による支出	△ 142,220,115,000
	定期預金の払戻による収入	155,938,625,000
	長期性預金の預入による支出	△ 216,000,000
	譲渡性預金の取得による支出	△ 20,000,000,000
	譲渡性預金の払戻による収入	20,000,000,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	2,060,328,797
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の返済による支出	△ 269,447,421
	政府出資の受入による収入	67,310,000,000
	財務活動によるキャッシュ・フロー	67,040,552,579
IV	資金に係る換算差額	△ 39,556,644
V	資金増加額（又は△減少額）	△ 111,200,458,228
VI	資金期首残高	513,243,543,192
VII	資金期末残高	402,043,084,964

## 重要な会計方針

### 【法人単位】

当年度より、独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解（平成12年2月16日（平成30年9月3日改訂））並びに独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解に関するQ&A（平成12年8月（平成31年3月最終改訂））を適用しております。

#### 1. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動については期間進行基準を採用しております。

また、期中に災害援助のために突発的に発生した災害援助業務については、当該業務の予算、期間等を見積もることができず、業務と運営費交付金との対応関係を示すことができないため、費用進行基準を採用しております。

#### 2. 減価償却の会計処理方法

##### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	1～50年
構築物	1～46年
機械装置	1～17年
車両運搬具	2～6年
工具器具備品	1～15年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（独立行政法人会計基準第91）に係る減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

##### (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

##### (3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を0とする定額法によっております。

#### 3. 賞与支給に係る引当金及び見積額の計上基準

##### （一般勘定）

賞与引当金は、役職員への賞与の支払いに備えるため、役職員に対する賞与の支給見込み額のうち、当年度に帰属する額を計上しております。なお、役職員の賞与については、運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるため、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

##### （会計方針の変更）

賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、前年度まで賞与引当金



は計上しておりませんでした。独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、当年度より賞与引当金の計上基準を変更しております。この変更による損益への影響はありません。

(有償資金協力勘定)

賞与引当金は、役職員への賞与の支払いに備えるため、役職員に対する賞与の支給見込額のうち、当年度に帰属する額を計上しております。

#### 4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

(一般勘定)

退職給付引当金は、職員の退職給付に備えるため、当年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき、必要額を計上しております。退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込み額を当年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。また、数理計算上の差異及び過去勤務費用の損益処理方法は以下のとおりであります。

数理計算上の差異：その発生年度に一括して損益処理しております。

過去勤務費用：その発生年度に一括して損益処理しております。

なお、運営費交付金により財源措置がなされる見込みである退職一時金については、退職給付見込額を退職給付債務とする方法を採用しており、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。また、運営費交付金により掛金及び年金積立不足額に対して財源措置がなされる見込みである確定給付企業年金等については、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

(会計方針の変更)

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、また、企業年金基金から支給される年金給付については、運営費交付金により企業年金基金への掛金及び年金基金積立不足額に関して財源措置がなされるため、前年度まで退職給付引当金は計上しておりませんでした。独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、当年度より退職給付引当金の計上基準を変更しております。この変更による損益への影響はありません。

(有償資金協力勘定)

退職給付引当金は、職員の退職給付に備えるため、当年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。また、数理計算上の差異及び過去勤務費用の損益処理方法は以下のとおりであります。

数理計算上の差異：その発生年度に一括して損益処理しております。

過去勤務費用：その発生年度に一括して損益処理しております。

#### 5. 引当金等の計上根拠及び計上基準

(一般勘定)

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については延滞債権等への移行率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(有償資金協力勘定)

(1) 貸倒引当金

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上又は直接減額しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上又は直接減額しております。なお、上記債権額から直接減額した金額はありません。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見積額を特定海外債権引当勘定として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署（地域部等）が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

(2) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、融資契約承諾済融資未実行額のうち、確実に貸付義務を負っている金額等に関して、偶発的に発生する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失の見積額を計上しております。

(会計上の見積りの変更)

ソブリン債務者のうち、正常先、要注意先及び要管理先に対する債権の貸倒引当金について、従来はデータ蓄積の関係から、予想損失率を当機構内の旧来の信用格付に基づき算定しておりましたが、より細分化された現行の信用格付のデータの蓄積が進んだことを踏まえ、当年度末より現行の信用格付に基づく算定方法に変更しております。また、従来、ソブリン債務者は正常先、要注意先及び要管理先ごとに予想損失見積期間を設定しておりましたが、上記算定方法の変更に合わせ、当年度末より債権の平均残存期間による予想損失見積期間に基づく算出方法に変更しております。

これらにより、従来の方法に比べて、貸倒引当金が 34,246 百万円、偶発損失引当金が 6,129 百万円減少し、これに伴い経常利益及び当期純利益がそれぞれ 40,376 百万円増加しております。

## 6. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 関係会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

ただし、持分相当額が取得原価より下落した場合には、持分相当額としております。

(2) その他有価証券

① 時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。

② 時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法（昭和 23 年法律第 25 号）第 2 条第 2 項により有価証券とみなされるもの）につい

ては、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を取り込む方法によっております。

- (3) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券  
上記(2)と同じ方法によっております。

## 7. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

先入先出法による低価法を採用しております。

## 8. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

## 9. 債券発行差額の償却方法

債券発行差額は、債券の償還期間にわたって償却しております。

## 10. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、主として期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

## 11. 未収財源措置予定額の計上基準

施設整備費補助金に係る補助事業に要する費用のうち、後年度において財源措置が予定される金額について、独立行政法人会計基準第84に基づき計上しております。

## 12. ヘッジ会計の方法

### (1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについては繰延ヘッジ処理又は特例処理によっております。通貨スワップについては振当処理によっております。

### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

① ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・貸付金及び外貨建債券

② ヘッジ手段・・・通貨スワップ

ヘッジ対象・・・外貨建貸付金及び外貨建債券

### (3) ヘッジ方針

金利変動リスク又は為替変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引又は通貨スワップ取引を行っております。

### (4) ヘッジ有効性評価の方法

貸付金の相場変動を相殺するヘッジについては、ヘッジ対象及びヘッジ手段の各期日、

想定元本等に差異がないかを基礎として判断しております。

特例処理の要件を満たしている金利スワップ、振当処理の要件を満たしている通貨スワップについては、有効性の評価を省略しております。

### 13. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

### 14. 表示方法の変更

損益外減価償却累計額、損益外減損損失累計額及び損益外利息費用累計額について、前年度まで資本剰余金の控除項目として表示しておりましたが、独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、当年度より、その他行政コスト累計額の減価償却相当累計額、減損損失相当累計額及び利息費用相当累計額として表示しております。

損益外除売却差額相当額について、前年度まで資本剰余金に含めて表示しておりましたが、独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、当年度より、資本剰余金（国庫納付差額）を除いて、その他行政コスト累計額の除売却差額相当累計額として表示しております。

損益外除売却差額相当額について表示方法を変更したことにより、資本剰余金の当期首残高が 6,421,691,069 円増加し、除売却差額相当累計額の当期首残高が 6,421,691,069 円減少しております。

## 注記事項

### 【法人単位】

#### (貸借対照表関係)

##### 1. 連帯債務

当機構は株式会社国際協力銀行が承継した次の国際協力銀行既発債券について、連帯して債務を負っております。

財投機関債	40,000,000,000 円
-------	------------------

##### 2. 担保受入金融資産

自由処分権を有する担保受入金融資産の当年度末における時価は 8,567,223,535 円であります。

##### 3. 融資契約承諾済融資未実行額

当機構の貸付は長期にわたるものが多く、一般に、顧客から貸付契約に定める資金使途に該当する融資実行の申し出を受けた場合に、貸付契約上規定された要件を満たしていることを確認のうえで、当機構は、顧客の資金需要のうち一定の範囲内でかつ貸付残高が承諾額の範囲までとなる一定額の資金を貸し付けることを約しております。これらの契約に係る融資未実行額は 7,164,167,683,508 円であります。

##### 4. 無償資金協力に係る贈与資金

無償資金協力は、日本国政府から贈与資金の交付を受けて、当機構が被援助国政府等との贈与契約に基づき実施しております。令和元年度末の贈与契約に係る贈与未実行残高は 277,688,607,564 円であります。

##### 5. 独立行政法人に対する出資を財源に取得した資産

その他行政コスト累計額のうち、政府からの出資を財源に取得した資産に係る金額は 22,409,189,800 円であります。

#### (行政コスト計算書関係)

##### 1. 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	339,021,954,004 円
-------	-------------------

自己収入等	△186,067,341,429 円
-------	--------------------

<u>機会費用</u>	<u>429,611,107 円</u>
-------------	----------------------

独立行政法人の業務運営に関して

国民の負担に帰せられるコスト	153,384,223,682 円
----------------	-------------------

##### 2. 機会費用の計上方法

###### (1) 政府出資等から生ずる機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の令和2年3月末利回りを参考に0.005%で計算しております。

###### (2) 公務員からの出向職員から生ずる機会費用の計算方法

当該職員が出向元に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、当機構での勤務期間に対応する部分について、内規に基づき計算しております。

##### 3. 臨時損失のうち、1,149,179,910 円は会計基準改訂に伴う賞与引当金繰入、14,867,609,708 円は会計基準改訂に伴う退職給付引当金繰入であり、いずれも平成30年度以前の発生分であ

ります。

### (損益計算書関係)

#### 1. 償却債権取立益

償却債権取立益は、平成 20 年 10 月 1 日に旧国際協力銀行から承継した海外経済協力業務に係る貸付金の帳簿価額を超えて回収した金額を含んでおります。

- #### 2. 臨時損失に計上した会計基準改訂に伴う賞与引当金繰入 1,149,179,910 円及び会計基準改訂に伴う退職給付引当金繰入 14,867,609,708 円は、平成 30 年度以前の発生分であります。臨時利益に計上した賞与引当金見返に係る収益 1,149,179,910 円及び退職給付引当金見返に係る収益 14,867,609,708 円は、会計基準改訂に伴い期首に計上した賞与引当金及び退職給付引当金見返に係る収益であります。

### (キャッシュ・フロー計算書関係)

キャッシュ・フロー計算書における資金は、現金、普通預金及び当座預金であります。

#### 1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

(令和 2 年 3 月 31 日現在)

現金及び預金	413,440,934,964 円
定期預金	△11,397,850,000 円
資金の期末残高	402,043,084,964 円

#### 2. 重要な非資金取引

ファイナンス・リースによる資産の取得	
工具器具備品	35,454,564 円

### (金融商品関係)

#### 1. 金融商品の状況に関する事項

##### (1) 金融商品に対する取組方針

有償資金協力勘定では、貸付事業及び出資事業などの有償の資金供与による協力業務を実施しております。これらの業務を実施するため、財政融資資金及び金融機関からの借入、債券の発行及び政府出資の受入により資金を調達しております。なお、資産及び負債の総合的管理 (ALM) の観点から、金利変動及び為替変動による不利な影響を軽減させるべくデリバティブ取引を行っております。

##### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

有償資金協力勘定で保有する金融資産は、主に開発途上地域に対する貸付金であり、貸付先の契約不履行によってもたらされる信用リスク及び金利の変動リスクに晒されております。また、有価証券、投資有価証券、関係会社株式及び金銭の信託は、政策推進目的等で保有しており、これらは、発行体等の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されております。

借入金及び債券は、一定の環境の下で市場を利用できなくなる場合など、支払期日にその支払いを実行できなくなる流動性リスクに晒されております。

外貨建債権債務については、上記に加えて為替の変動リスクに晒されております。

### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

#### ① 信用リスクの管理

有償資金協力勘定では、統合的リスク管理規程及び信用リスクに関する管理諸規程に従い、貸付金について、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、内部格付、保証や担保の設定、問題債権への対応など与信管理に関する体制を整備し運用しております。これらの与信管理は、営業関連部署（地域部等）のほか審査部及び総務部により行われ、また、定期的に有償資金協力勘定リスク管理委員会や理事会を開催し、審議・報告を行っております。さらに、与信管理の状況については、監査室がチェックしております。

投資有価証券及び関係会社株式の発行体や金銭の信託の受託者の信用リスクに関しては、民間連携事業部において、信用情報等の把握を定期的に行うことで管理しております。

デリバティブ取引のカウンターパーティーリスクに関しては、取引先に対するエクスポージャーや信用状態の把握を定期的に行い、必要に応じ担保徴求することで管理しております。

#### ② 市場リスクの管理

##### イ) 金利リスクの管理

予め法令又は業務方法書等により定められた方法により利率を決定しております。なお、金利変動による不利な影響が生じる可能性があることから、金利変動リスクのヘッジを目的として、金利スワップ取引を行っております。

##### ロ) 為替リスクの管理

外貨建債権債務は為替の変動リスクに晒されるため、外貨建債権に対して外貨建債務を調達しているほか、通貨スワップ等を利用して為替リスクの回避又は抑制を行っております。

##### ハ) 価格変動リスクの管理

保有している株式等は、政策目的で保有しているものであり、出資先の市場環境や財務状況、為替などによる評価額の変動をモニタリングしております。

これらの情報は、有償資金協力勘定リスク管理委員会や理事会において定期的に報告されております。

#### ③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

有償資金協力勘定については、国会議決を受けた政府関係機関予算に基づき資金計画を作成し、資金調達を行っております。

#### ④ デリバティブ取引の管理

デリバティブ取引は、スワップ関連規程に基づき、取引の執行、ヘッジ有効性評価、事務管理に関する部門をそれぞれ分離し、内部牽制の確立された体制の下で実施・管理を行っております。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 貸付金	12,614,846,099,374		
貸倒引当金	△142,052,753,983		
	12,472,793,345,391	13,206,709,334,101	733,915,988,710
(2) 破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権	87,062,884,239		
貸倒引当金	△87,062,884,239		
	—	—	—
(3) 財政融資資金借入金 (1年以内償還予定を含む)	(2,069,182,358,000)	(2,126,303,780,151)	(57,121,422,151)
(4) 債券	(791,079,300,000)	(842,855,764,083)	(51,776,464,083)
(5) デリバティブ取引			
ヘッジ会計が適用 されていないもの	(492,654,198)	(492,654,198)	—
ヘッジ会計が適用 されているもの	(11,140,334,342)	(11,140,334,342)	—
	(11,632,988,540)	(11,632,988,540)	—

\*負債に計上されているものは、( ) で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

① 貸付金

貸付金のうち、変動金利によるものは、短期間で政策金利を反映するため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額をもって時価としております。一方、固定金利によるものは、元利金の合計額をリスクフリーレートに信用リスクを加味したレートで割り引いて時価を算定しております。なお、通貨スワップの振当処理の対象とされた貸付金については、当該通貨スワップの時価を反映しております。

② 破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権

破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似していることから、当該価額をもって時価としております。

③ 財政融資資金借入金 (1年以内償還予定を含む)

財政融資資金借入金 (1年以内償還予定を含む) の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

④ 債券

債券のうち、市場価格のあるものは市場価格によっております。市場価格のないものは、元利金の合計額をリスクフリーレートで割り引いて時価を算定しております。なお、金利スワップの特例処理又は通貨スワップの振当処理の対象とされた債券については、当該金利スワップ又は通貨スワップの時価を反映しております。

⑤ デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引 (金利スワップ) であり、割引現在価値を時価としております。なお、金利スワップの特例処理又は通貨スワップの振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸付金及び債券と一体として処理されているため、その時価は、当該貸付金及び債券の時価に含めて記載しております。



(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報には含まれておりません。

(単位：円)

	貸借対照表計上額
投資有価証券 * 1	3,875,388,472
関係会社株式 * 1	46,732,120,903
金銭の信託 * 2	52,912,364,816
融資契約承諾済融資未実行額 * 3	0

\* 1 これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

\* 2 金銭の信託については、信託財産が、時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものであります。

\* 3 融資契約承諾済融資未実行額については、融資対象である開発途上地域における開発事業等の執行の態様が極めて多様であること等から、将来の融資実行に関する合理的な見積りが困難であるため、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

### (金銭の信託関係)

#### 1. 運用目的の金銭の信託

該当事項はありません。

#### 2. 満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

#### 3. その他の金銭の信託 (運用目的及び満期保有目的以外)

(単位：円)

	貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	52,912,364,816	47,185,820,938	5,726,543,878	5,726,543,878	0

(注) 「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」及び「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

### (退職給付関係)

#### 1. 採用している退職給付制度の概要

当機構は、職員の退職給付に充てるため、確定給付制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度、確定拠出制度として、確定拠出年金制度を設けております。

## 2. 確定給付制度

### (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位：円)	
期首における退職給付債務	29,690,592,846
勤務費用	1,226,639,054
利息費用	153,243,729
数理計算上の差異の当期発生額	71,508,612
退職給付の支払額	△1,692,340,876
過去勤務費用の当期発生額	0
制度加入者からの拠出額	75,026,048
期末における退職給付債務	29,524,669,413

### (2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(単位：円)	
期首における年金資産	10,629,554,759
期待運用収益	212,591,095
数理計算上の差異の当期発生額	△671,595,018
事業主からの拠出額	503,457,858
退職給付の支払額	△431,872,908
制度加入者からの拠出額	75,026,048
期末における年金資産	10,317,161,834

### (3) 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

(単位：円)	
積立型制度の退職給付債務	12,909,146,082
年金資産	△10,317,161,834
積立型制度の未積立退職給付債務	2,591,984,248
非積立型制度の未積立退職給付債務	16,615,523,331
小計	19,207,507,579
未認識数理計算上の差異	0
未認識過去勤務費用	0
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	19,207,507,579
退職給付引当金	19,207,507,579
前払年金費用	0
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	19,207,507,579

### (4) 退職給付に関連する損益

(単位：円)	
勤務費用	1,226,639,054
利息費用	153,243,729
期待運用収益	△212,591,095
数理計算上の差異の当期の費用処理額	743,103,630
過去勤務費用の当期の費用処理額	0
臨時に支払った割増退職金	0
合計	1,910,395,318

(5) 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	38%
株式	32%
生命保険会社一般勘定	20%
その他	10%
合計	100%

(6) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産長期期待運用収益率は、保有している年金資産の構成、過去の運用実績、市場の動向等を考慮し決定しております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	確定給付企業年金	0.23%
	退職一時金	0.74%
	長期期待運用収益率	2.00%

3. 確定拠出制度

当機構の確定拠出制度への要拠出額は、56,993,298円であります。

(リース取引関係)

1. オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料

貸借対照表日後一年以内のリース期間に係る未経過リース料	27,818,416円
貸借対照表日後一年を超えるリース期間に係る未経過リース料	25,019,118円

2. ファイナンス・リース取引が当期の損益に与える影響額は6,091,809円であり、当該影響額を除いた当期総利益は98,759,310,042円であります。

(資産除去債務関係)

当機構は、本部ビルについて建物賃借契約を締結しており、賃借期間終了時に原状回復する義務を有しているため、資産除去債務を計上しております。資産除去債務の見積りにあたり、使用見込期間には契約期間を用い5年間、割引率は0.529%を採用しております。

当年度末における資産除去債務残高は、346,500,000円であります。

(持分法損益等)

当機構には特定関連会社がないため、連結財務諸表を作成しておりませんが、関連会社に係る持分法損益等は次のとおりであります。

関連会社に対する投資の金額	46,732,120,903円
持分法を適用した場合の投資の金額	74,623,313,236円
持分法を適用した場合の投資利益の金額	19,613,376,621円

(追加情報)

当年度における新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の影響について、当機構は、2020

年後半に感染拡大が衰退、拡散防止措置が徐々に解除可能となり、経済活動が漸次回復していく仮定を置いた上で、債務者の個別の事情等も勘案し、当年度末において貸倒引当金 229,116 百万円及び偶発損失引当金 2,043 百万円を計上しております。当該仮定については、国際通貨基金（IMF）が 2020 年 4 月に公表した世界経済見通し（WE O）のベースラインシナリオとも整合しています。なお、依然として不確実性が高い環境が世界的に続くことも想定されることから、今後、当機構の債務者の中長期の財政状況等が想定を超えて悪化する事象等が生じる場合には、信用格付の低下を通じて来期以降の貸倒引当金及び偶発損失引当金の計上額に影響を与える可能性があります。

#### **（重要な債務負担行為）**

契約に基づき翌年度以降に支払いを予定している債務負担行為額は、9,889,143,608 円であります。

#### **（重要な後発事象）**

該当事項はありません。

附属明細書  
【法人単位】

(1) 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額を含む。）及び減損損失累計額の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末高	摘要
					当期償却額	当期減損額				
有形固定資産 (減価償却費)	建築物	6,026,955,600	518,899,326	52,657,200	6,493,197,726	1,922,555,366	244,882,914	664,901,056	0	3,905,741,304
	構築物	286,335,734	10,270,365	0	296,606,099	107,907,658	19,995,194	12,026,208	0	176,672,233
	機械装置	342,281,816	57,048,588	8,441,497	390,888,907	157,271,538	17,414,943	102,287,680	0	131,329,689
	車両運搬具	2,499,453,189	246,186,718	205,245,687	2,540,394,220	1,483,677,740	229,008,271	0	0	1,056,716,480
	工具器具備品	2,613,075,208	136,394,896	197,712,868	2,551,757,236	1,600,323,738	368,175,964	0	0	951,433,498
計	11,768,101,547	968,799,893	464,057,252	12,272,844,188	5,271,736,040	879,477,286	779,214,944	0	6,221,893,204	
有形固定資産 (減価償却相当額)	建築物	39,747,711,432	572,151,039	580,955,983	39,738,906,488	19,499,159,502	1,097,326,146	450,510,779	0	19,789,236,207
	構築物	1,431,994,240	0	0	1,431,994,240	1,095,229,518	27,425,015	10,173,847	0	326,590,875
	機械装置	60,864,324	0	2,569,129	58,295,195	50,744,996	950,763	0	0	7,550,199
	車両運搬具	288,809,054	138,682,043	734,220	426,756,877	88,320,158	53,750,617	0	0	338,436,719
	工具器具備品	473,204,982	0	11,519,186	461,685,796	258,902,801	0	0	0	202,782,995
計	42,002,584,032	710,833,082	595,778,518	42,117,638,596	20,992,356,975	1,179,452,541	460,684,626	0	20,664,596,995	
有形固定資産 (非償却資産)	土地	27,101,306,458	0	0	27,101,306,458	0	0	6,166,324,950	0	20,934,981,508
	建設仮勘定	41,320,866	277,359,295	119,519,782	199,160,379	0	0	0	0	199,160,379
	計	27,142,627,324	277,359,295	119,519,782	27,300,466,837	0	0	6,166,324,950	0	21,134,141,887
有形固定資産合計	建築物	45,774,667,032	1,091,050,365	633,613,183	46,232,104,214	21,421,714,868	1,342,209,060	1,115,411,835	0	23,694,977,511
	構築物	1,718,329,974	10,270,365	0	1,728,600,339	1,203,137,176	47,420,209	22,200,055	0	503,263,108
	機械装置	403,146,140	57,048,588	11,010,626	449,184,102	208,016,534	18,365,706	102,287,680	0	138,879,888
	車両運搬具	2,788,262,243	384,868,761	205,979,907	2,967,151,097	1,571,997,898	282,758,888	0	0	1,395,153,199
	工具器具備品	3,086,280,190	136,394,896	209,232,054	3,013,443,032	1,859,226,539	368,175,964	0	0	1,154,216,493
	土地	27,101,306,458	0	0	27,101,306,458	0	0	6,166,324,950	0	20,934,981,508
	建設仮勘定	41,320,866	277,359,295	119,519,782	199,160,379	0	0	0	0	199,160,379
計	80,913,312,903	1,956,992,270	1,179,355,552	81,690,949,621	26,264,093,015	2,058,929,827	7,406,224,520	0	48,020,632,086	
無形固定資産 (減価償却費)	商標権	8,175,889	0	0	8,175,889	7,052,871	382,655	0	0	1,123,018
	ソフトウェア	6,434,523,854	6,092,424,933	991,062	12,525,957,725	3,404,953,624	2,049,682,626	0	0	9,121,004,101
	計	6,442,699,743	6,092,424,933	991,062	12,534,133,614	3,412,006,495	2,050,065,281	0	0	9,122,127,119
無形固定資産 (減価償却相当額)	商標権	1,139,550	0	0	1,139,550	1,139,550	0	0	0	0
	ソフトウェア	1,139,550	0	0	1,139,550	1,139,550	0	0	0	0
	計	1,139,550	0	0	1,139,550	1,139,550	0	0	0	0
無形固定資産 (非償却資産)	電話加入権	3,278,100	0	0	3,278,100	0	0	1,491,200	0	1,786,900
	ソフトウェア仮勘定	3,998,318,687	961,929,158	4,357,049,759	603,198,086	0	0	0	0	603,198,086
	計	4,001,596,787	961,929,158	4,357,049,759	606,476,186	0	0	1,491,200	0	604,984,986
無形固定資産合計	商標権	9,315,439	0	0	9,315,439	8,192,421	382,655	0	0	1,123,018
	電話加入権	3,278,100	0	0	3,278,100	0	0	1,491,200	0	1,786,900
	ソフトウェア	6,434,523,854	6,092,424,933	991,062	12,525,957,725	3,404,953,624	2,049,682,626	0	0	9,121,004,101
	ソフトウェア仮勘定	3,998,318,687	961,929,158	4,357,049,759	603,198,086	0	0	0	0	603,198,086
	計	10,445,436,080	7,054,354,091	4,358,040,821	13,141,749,350	3,413,146,045	2,050,065,281	1,491,200	0	9,727,112,105
投資その他の資産	長期性預金	0	216,000,000	0	216,000,000	0	0	0	0	216,000,000
	投資有価証券	6,032,684,551	2,071,126,336	4,228,422,415	3,875,388,472	0	0	0	0	3,875,388,472
	関係会社株式	44,100,488,390	2,931,632,513	300,000,000	46,732,120,903	0	0	0	0	46,732,120,903
	金銭の信託	40,809,126,607	13,288,031,390	1,184,793,181	52,912,364,816	0	0	0	0	52,912,364,816
	開投融資長期貸付金	89,000,000	0	17,500,000	71,500,000	0	0	0	0	71,500,000
	貸倒引当金(固定)	△4,400	0	△4,400	0	0	0	0	0	0
	移住投融資長期貸付金	16,619,771	0	4,125,525	12,494,246	0	0	0	0	12,494,246
	貸倒引当金(固定)	△15,792,372	△12,231,456	△15,792,372	△12,231,456	0	0	0	0	△12,231,456
	破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権	87,062,884,239	0	0	87,062,884,239	0	0	0	0	87,062,884,239
	貸倒引当金(固定)	△83,193,460,691	△3,869,423,548	0	△87,062,884,239	0	0	0	0	△87,062,884,239
	開投融資に係る破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権	80,762,281	0	80,762,281	0	0	0	0	0	0
	貸倒引当金(固定)	△80,762,281	0	△80,762,281	0	0	0	0	0	0
	移住投融資に係る破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権	326,179,513	3,463,880	24,180,535	305,462,858	0	0	0	0	305,462,858
	貸倒引当金(固定)	△326,179,513	△305,462,858	△326,179,513	△305,462,858	0	0	0	0	△305,462,858
	長期前払費用	23,014,983	10,104,250	25,901,544	7,217,689	0	0	0	0	7,217,689
	未収財源措置予定額	29,124,451	951,344	29,124,451	951,344	0	0	0	0	951,344
	退職給付引当金見返	0	15,965,020,926	983,165,015	14,981,855,911	0	0	0	0	14,981,855,911
差入保証金	2,162,043,886	209,397,999	72,742,727	2,298,699,158	0	0	0	0	2,298,699,158	
計	97,115,729,415	30,508,610,776	6,527,979,108	121,096,361,083	0	0	0	0	121,096,361,083	

(注) 退職給付引当金見返については、重要な会計方針4に記載しております。

## (2) たな卸資産の明細

(単位：円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	361,279,192	42,344,654	0	40,862,040	0	362,761,806	
備蓄物資	361,279,192	42,344,654	0	40,862,040	0	362,761,806	
日本	51,423,676	0	0	0	0	51,423,676	
アメリカ	86,321,312	6,333,124	0	17,181,889	0	75,472,547	
シンガポール	154,867,355	9,200,368	0	18,121,352	0	145,946,371	
ガーナ	2,137,520	0	0	0	0	2,137,520	
アラブ首長国連邦	55,693,489	26,811,162	0	5,558,799	0	76,945,852	
パラオ	5,845,334	0	0	0	0	5,845,334	
マーシャル	4,990,506	0	0	0	0	4,990,506	
未成受託業務支出金	18,881,266	126,390,594	0	18,881,266	0	126,390,594	
計	380,160,458	168,735,248	0	59,743,306	0	489,152,400	

## (3) 有価証券の明細

投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：円)

	銘柄	取得価額	純資産に持分割合を乗じた価額	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価差額	摘要	
						取得価額	時価
関係会社株式	スマートラルブ株式会社	2,758,289,455	1	1	0		
	日本・サウジアラビアメタノール株式会社	7,149,297,104	20,076,889,043	7,149,297,104	0		
	サウディ石油化学株式会社	7,269,880,619	22,087,631,977	7,269,880,619	0		
	カフコジャパン投資株式会社	2,436,204,983	2,562,150,020	2,436,204,983	0		
	日本アマゾンアルミニウム株式会社	25,066,535,300	24,032,293,874	24,032,293,874	84,189,518		
	JAPAN ASEAN Women Empowerment Fund	5,126,773,000	5,146,676,999	5,126,773,000	△ 34,586,569		
	Ship Aichi Medical Service Limited	748,809,600	717,671,322	717,671,322	△ 31,138,278		
	計	50,555,790,061	74,623,313,236	46,732,120,903	18,464,671		
その他有価証券	種類及び銘柄	取得価額	時価	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価差額	その他有価証券評価差額	摘要
	世銀炭素基金	1	-	1	0	0	
	The First MicroFinanceBank Ltd.	218,880,000	-	156,904,800	0	△ 61,975,200	
	Myanmar Japan Thilawa Development Ltd.	321,372,900	-	291,483,900	0	△ 29,889,000	
	五常・アンド・カンパニー株式会社	999,997,307	-	999,997,307	0	0	
	WASSHA株式会社	300,000,000	-	29,203,406	△ 2,503,352	0	
	MGM Sustainable Energy Fund L.P.	943,072,184	-	949,842,715	38,337,776	△ 31,567,245	
	Asia Climate Partners LP	704,126,307	-	429,142,893	△ 243,409,295	△ 31,574,119	
	IFC Middle East and North Africa Fund, LP	151,990,521	-	407,991,168	262,239,297	△ 6,238,650	
	MGM Sustainable Energy Fund II L.P.	650,195,861	-	593,114,723	△ 46,070,604	△ 11,010,534	
	I&P Afrique Entrepreneurs II LP	17,869,573	-	17,707,559	0	△ 162,014	
計	4,307,504,654	-	3,875,388,472	8,593,822	△ 172,416,762		
貸借対照表計上額合計				50,607,509,375		△ 172,416,762	

※その他有価証券の投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資に係る「取得価額」欄に記載された金額は、前期までの組合等の損益の持分相当額を含んでおります。

※WASSHA株式会社については、期中に関係会社株式からその他有価証券に区分を変更しております。

## (4) 貸付金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			回収額等	その他		
一般勘定 (注)	その他の短期貸付金					
	開発投融資貸付金	53,022,262	17,500,000	53,022,262	0	17,500,000
	移住投融資貸付金	360,693	478,170	360,693	36,499	441,671
	小 計	53,382,955	17,978,170	53,382,955	36,499	17,941,671
	その他の長期貸付金					
	開発投融資貸付金	169,762,281	0	0	98,262,281	71,500,000
	移住投融資貸付金	342,799,284	3,463,880	2,378,041	25,928,019	317,957,104
	小 計	512,561,565	3,463,880	2,378,041	124,190,300	389,457,104
	計	565,944,520	21,442,050	55,760,996	124,226,799	407,398,775
	有償資金 協力勘定	貸付金	12,300,293,753,275	1,097,084,894,053	782,532,547,954	0
破産債権、再生債権、更生債権 その他これらに準ずる債権		87,062,884,239	0	0	0	87,062,884,239
計		12,387,356,637,514	1,097,084,894,053	782,532,547,954	0	12,701,908,983,613

(注) 当期減少額のうち、回収額等以外のものは、長期から短期への振替、緩和措置、債権放棄及び期末為替換算等によるものであります。



(5) 借入金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘 要
財政融資資金借入金	2,037,433,996,000	231,900,000,000	200,151,638,000	2,069,182,358,000 (106,613,302,000)	0.566	2020年6月 ～2060年1月	

※ ( ) 内は1年以内償還予定のもの。

## (6) 債券の明細

(単位:円)

銘柄	期首残高	当期増加	当期減少	換算差額	期末残高	利率(%)	償還期限	摘要
財投機関債								
第1回国際協力機構債券	30,000,000,000	0	0	—	30,000,000,000 ( )	2.470	2028年9月	
第2回国際協力機構債券	30,000,000,000	0	0	—	30,000,000,000 ( )	2.341	2029年6月	
第3回国際協力機構債券	20,000,000,000	0	0	—	20,000,000,000 ( )	2.134	2029年12月	
第4回国際協力機構債券	20,000,000,000	0	0	—	20,000,000,000 ( )	2.079	2030年6月	
第5回国際協力機構債券	20,000,000,000	0	0	—	20,000,000,000 ( )	1.918	2030年9月	
第6回国際協力機構債券	20,000,000,000	0	0	—	20,000,000,000 ( )	2.098	2030年12月	
第7回国際協力機構債券	20,000,000,000	0	0	—	20,000,000,000 ( )	1.991	2031年6月	
第8回国際協力機構債券	15,000,000,000	0	0	—	15,000,000,000 ( )	1.554	2026年9月	
第9回国際協力機構債券	5,000,000,000	0	0	—	5,000,000,000 ( )	2.129	2041年9月	
第11回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	—	10,000,000,000 ( )	1.140	2021年12月	
第12回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	—	10,000,000,000 ( )	0.901	2022年6月	
第13回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	—	10,000,000,000 ( )	1.752	2032年6月	
第14回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	—	10,000,000,000 ( )	0.825	2022年9月	
第15回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	—	10,000,000,000 ( )	1.724	2032年9月	
第17回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	—	10,000,000,000 ( )	0.720	2022年12月	
第18回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	—	10,000,000,000 ( )	0.868	2023年6月	
第19回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	—	10,000,000,000 ( )	1.725	2033年6月	
第20回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	—	10,000,000,000 ( )	0.787	2023年9月	
第21回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	—	10,000,000,000 ( )	1.734	2033年9月	
第23回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	—	10,000,000,000 ( )	0.684	2024年2月	
第24回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	—	10,000,000,000 ( )	0.655	2024年6月	
第25回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	—	10,000,000,000 ( )	1.520	2034年6月	
第26回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	—	10,000,000,000 ( )	0.588	2024年9月	
第27回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	—	10,000,000,000 ( )	1.451	2034年9月	
第28回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	10,000,000,000	—	( )	0.150	2019年12月	
第29回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	—	10,000,000,000 ( )	0.583	2025年6月	
第30回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	—	10,000,000,000 ( )	1.299	2035年6月	
第31回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	—	10,000,000,000 ( )	0.530	2025年9月	
第32回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	—	10,000,000,000 ( )	1.212	2035年9月	
第33回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	—	10,000,000,000 ( )	1.130	2035年12月	
第34回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	—	10,000,000,000 ( )	0.245	2026年2月	
第35回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	—	10,000,000,000 ( )	0.080	2026年6月	
第36回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	—	10,000,000,000 ( )	0.313	2036年6月	
第37回国際協力機構債券	20,000,000,000	0	0	—	20,000,000,000 ( )	0.100	2026年9月	
第38回国際協力機構債券	15,000,000,000	0	0	—	15,000,000,000 ( )	0.590	2046年9月	
第39回国際協力機構債券	5,000,000,000	0	0	—	5,000,000,000 ( )	0.744	2037年2月	
第40回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	—	10,000,000,000 ( )	0.220	2027年6月	
第41回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	—	10,000,000,000 ( )	0.602	2037年6月	
第42回国際協力機構債券	20,000,000,000	0	0	—	20,000,000,000 ( )	0.597	2037年9月	
第43回国際協力機構債券	20,000,000,000	0	0	—	20,000,000,000 ( )	0.625	2037年12月	
第44回国際協力機構債券	15,000,000,000	0	0	—	15,000,000,000 ( )	0.200	2028年6月	
第45回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	—	10,000,000,000 ( )	0.559	2038年6月	
第46回国際協力機構債券	20,000,000,000	0	0	—	20,000,000,000 ( )	0.664	2038年9月	
第47回国際協力機構債券	15,000,000,000	0	0	—	15,000,000,000 ( )	0.636	2038年12月	
第48回国際協力機構債券	0	10,000,000,000	0	—	10,000,000,000 ( )	0.059	2029年6月	
第49回国際協力機構債券	0	10,000,000,000	0	—	10,000,000,000 ( )	0.333	2039年6月	
第50回国際協力機構債券	0	12,000,000,000	0	—	12,000,000,000 ( )	0.055	2029年9月	
第51回国際協力機構債券	0	18,000,000,000	0	—	18,000,000,000 ( )	0.538	2049年12月	
第52回国際協力機構債券	0	10,000,000,000	0	—	10,000,000,000 ( )	0.055	2030年3月	
小計	580,000,000,000	60,000,000,000	10,000,000,000	—	630,000,000,000 ( )			

(前頁より続き)

銘 柄	期首残高	当期増加	当期減少	換算差額	期末残高	利率(%)	償還期限	摘要
政府保証債								
第1次国際協力機構政府保証外債	57,305,000,000 [500,000,000ドル]	0	57,305,000,000 [500,000,000ドル]	0	0 [ 0ドル] ( 0)	1.875	2019年11月	
第2次国際協力機構政府保証外債	53,158,600,000 [500,000,000ドル]	[ 0ドル]	[ 0ドル]	△ 493,200,000	52,665,400,000 [500,000,000ドル] ( 0)	2.125	2026年10月	
第3次国際協力機構政府保証外債	55,043,050,000 [500,000,000ドル]	[ 0ドル]	[ 0ドル]	△ 863,100,000	54,179,950,000 [500,000,000ドル] ( 0)	2.750	2027年4月	
第4次国際協力機構政府保証外債	55,097,050,000 [500,000,000ドル]	[ 0ドル]	[ 0ドル]	△ 863,100,000	54,233,950,000 [500,000,000ドル] ( 0)	3.375	2028年6月	
小計	220,603,700,000 [2,000,000,000ドル]	0 [ 0ドル]	57,305,000,000 [500,000,000ドル]	△ 2,219,400,000	161,079,300,000 [1,500,000,000ドル] ( 0)			
計	800,603,700,000	60,000,000,000	67,305,000,000	△ 2,219,400,000	791,079,300,000 ( 0)			

※ ( ) 内は1年以内償還予定のもの。  
[ ] 内は外貨建てによる金額。

## (7) 引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	323,356,434	2,683,401,310	1,472,536,344	0	1,534,221,400	
偶発損失引当金	9,285,616,775	1,987,495,146	0	9,230,233,989	2,042,877,932	
計	9,608,973,209	4,670,896,456	1,472,536,344	9,230,233,989	3,577,099,332	

(注) 賞与引当金の当期増加額には会計基準改訂に伴う賞与引当金繰入1,149,179,910円を含めております。  
偶発損失引当金の「当期減少額(その他)」欄に記載の金額は、洗替による取崩額等であります。

(8) 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
(開発投融資)							
開発投融資短期貸付金	53,022,262	△ 35,522,262	17,500,000	8,800	△ 4,400	4,400	
一般債権	28,500,000	△ 11,000,000	17,500,000	8,800	△ 4,400	4,400	貸付金の期末残高について以下のような債権保全をしている。
破産更生債権等	24,522,262	△ 24,522,262	0	0	0	0	銀行保証 11,000,000円 連帯保証 6,500,000円
開発投融資長期貸付金	169,762,281	△ 98,262,281	71,500,000	80,766,681	△ 80,766,681	0	
一般債権	89,000,000	△ 17,500,000	71,500,000	4,400	△ 4,400	0	貸付金の期末残高について以下のような債権保全をしている。
破産更生債権等	80,762,281	△ 80,762,281	0	80,762,281	△ 80,762,281	0	連帯保証 71,500,000円
(開発投融資計)	222,784,543	△ 133,784,543	89,000,000	80,775,481	△ 80,771,081	4,400	
一般勘定							
(移住投融資)							
移住投融資短期貸付金	360,693	80,978	441,671	130,968	44,729	175,697	
一般債権	360,693	80,978	441,671	130,968	44,729	175,697	
移住投融資長期貸付金	342,799,284	△ 24,842,180	317,957,104	341,971,885	△ 24,277,571	317,694,314	
一般債権	1,299,108	△ 862,724	436,384	471,709	△ 298,115	173,594	
貸倒懸念債権	15,320,663	△ 3,262,801	12,057,862	15,320,663	△ 3,262,801	12,057,862	
破産更生債権等	326,179,513	△ 20,716,655	305,462,858	326,179,513	△ 20,716,655	305,462,858	
(移住投融資計)	343,159,977	△ 24,761,202	318,398,775	342,102,853	△ 24,232,842	317,870,011	
計	565,944,520	△ 158,545,745	407,398,775	422,878,334	△ 105,003,923	317,874,411	
有償資金協力勘定							
貸付金	12,300,293,753,275	314,552,346,099	12,614,846,099,374	165,843,939,511	△ 23,791,185,528	142,052,753,983	
破産債権、再生債権、更生債権 その他これらに準ずる債権	87,062,884,239	0	87,062,884,239	83,193,460,691	3,869,423,548	87,062,884,239	
計	12,387,356,637,514	314,552,346,099	12,701,908,983,613	249,037,400,202	△ 19,921,761,980	229,115,638,222	

(注) 貸倒引当金の計上基準については重要な会計方針5に記載しております。

## (9) 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	29,690,592,846	1,589,679,543	1,755,602,976	29,524,669,413	
退職一時金に係る債務	16,657,914,915	1,218,076,384	1,260,467,968	16,615,523,331	
確定給付企業年金に係る債務	13,032,677,931	371,603,159	495,135,008	12,909,146,082	
未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異	0	0	0	0	
年金資産	10,629,554,759	791,075,001	1,103,467,926	10,317,161,834	
退職給付引当金	4,193,428,379	15,666,214,250	652,135,050	19,207,507,579	

(注) 退職給付引当金の当期増加額には会計基準改訂に伴う退職給付引当金繰入14,867,609,708円を含めております。

## (10) 資産除去債務の明細

(単位：円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
一般勘定	建物賃借契約等に基づく原状回復義務	276,125,850	0	0	276,125,850	第91特定あり
有償資金協力勘定	建物賃借契約等に基づく原状回復義務	70,374,150	0	0	70,374,150	第91特定なし
計		346,500,000	0	0	346,500,000	

## (11) 保証債務の明細

(単位：円)

区 分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		摘 要
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
財投機関債〈公募〉	4	80,000,000,000	0	0	2	40,000,000,000	2	40,000,000,000	

※当機構は株式会社国際協力銀行が承継した国際協力銀行既発債券について、連帯して債務を負っております。



## (12) 資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
施設費	2,375,948,084	724,012,290	0	3,099,960,374	固定資産取得に伴う増加
運営費交付金	0	98,208,983	0	98,208,983	差入保証金の計上に伴う増加
減資差益	2,771,220,202	0	0	2,771,220,202	
基準第87特定資産	△ 122,494,000	0	0	△ 122,494,000	
リース契約	△ 113,690,859	0	0	△ 113,690,859	
前中期目標期間繰越積立金	277,715,776	138,682,043	0	416,397,819	固定資産取得に伴う増加
計	5,188,699,203	960,903,316	0	6,149,602,519	

## (13) 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

## 1 運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)

期首残高	当期交付額	当期振替額				引当金見返との相殺額	期末残高
		運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計		
31,300,123,012	150,476,059,000	137,012,969,600	1,863,362,055	98,208,983	138,974,540,638	2,132,344,925	40,669,296,449

## 2 運営費交付金債務の当期振替額及び主な用途の明細

## (1) 運営費交付金収益への振替額及び主な用途の明細

(単位：円)

区分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な用途	
		費用	主な用途
業務達成基準による振替額			
開発協力の重点課題	94,763,631,562	94,754,146,005	人件費：10,893,270,806円、業務委託費：43,084,724,467円、専門家等手当：20,436,733,906円、その他：20,339,416,826円
民間企業等との連携	5,907,274,244	5,907,274,244	人件費：686,836,129円、業務委託費：4,266,616,035円、専門家等手当：537,499,197円、その他：416,322,883円
多様な担い手との連携	23,998,489,718	24,016,385,449	人件費：2,635,416,317円、専門家等手当：8,370,920,198円、業務委託費：4,238,574,593円、その他：8,771,474,341円
事業実施基盤の強化	3,753,982,787	3,698,731,815	人件費：493,298,308円、専門家等手当：1,756,494,959円、業務委託費：599,663,467円、その他：849,275,081円
法人共通	0	32,318,677	人件費：32,318,677円
期間進行基準による振替額			
法人共通	8,025,451,332	7,783,900,517	人件費：2,771,181,676円、賃借料：1,158,469,669円、その他：3,854,249,172円
費用進行基準による振替額			
災害援助等協力	564,139,957	564,139,957	旅費交通費：91,249,008円、業務委託費：76,947,392円、その他：395,943,557円
合計	137,012,969,600	136,756,896,664	

## (2) 資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な用途の明細

(単位：円)

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な用途	振替額	主な用途
開発協力の重点課題	1,190,613,678	ソフトウェア：482,211,857円 ソフトウェア仮勘定：368,545,045円 その他：339,856,776円	56,979,049	差入保証金：56,979,049円
民間企業等との連携	73,356,587	ソフトウェア：30,334,089円 ソフトウェア仮勘定：23,237,286円 その他：19,785,212円	3,592,610	差入保証金：3,592,610円
多様な担い手との連携	297,101,493	ソフトウェア：116,393,053円 ソフトウェア仮勘定：89,162,350円 その他：91,546,090円	13,784,980	差入保証金：13,784,980円
事業実施基盤の強化	135,686,702	貯蔵品：42,344,654円 機械装置：37,138,299円 その他：56,203,749円	2,580,278	差入保証金：2,580,278円
法人共通	166,603,595	ソフトウェア：80,317,690円 建物附属設備：76,219,297円 その他：10,066,608円	21,272,066	差入保証金：21,272,066円
合計	1,863,362,055		98,208,983	

## 3 引当金見返との相殺額の明細

(単位：円)

セグメント	引当金見返との相殺	
	相殺額	主な相殺額の内訳
開発協力の重点課題	760,114,215	賞与引当金見返：760,114,215円
民間企業等との連携	47,926,276	賞与引当金見返：47,926,276円
多様な担い手との連携	183,894,942	賞与引当金見返：183,894,942円
事業実施基盤の強化	34,421,531	賞与引当金見返：34,421,531円
法人共通	1,105,987,961	賞与引当金見返：122,822,946円 退職給付引当金見返：983,165,015円
合計	2,132,344,925	

## 4 運営費交付金債務残高の明細

(単位：円)

運営費交付金債務残高	使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	39,754,607,452
期間進行基準を採用した業務に係る分	0
費用進行基準を採用した業務に係る分	914,688,997
合計	40,669,296,449

相手国政府の要請を受け実施するプロジェクト等では、複数年度での事業サイクルが基本となりますが、いずれも今中期中目標期間中に使用する見込みです。

翌年度への繰越額はありませぬ。

今中期中目標期間中において突発的に災害等が発生した場合、災害援助等業務のために使用する見込みです。

## (14) 施設費の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳				摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	施設費収益	財源措置 予定額収益	
国内拠点施設の防災力強化 事業	805,625,365	29,505,462	724,012,290	51,156,269	951,344	
計	805,625,365	29,505,462	724,012,290	51,156,269	951,344	

(注) 独立行政法人会計基準第84「事後に財源措置が行われる特定の費用に係る会計処理」に基づき、後年度において財源措置される予定の特定の費用を計上しています。

(15) 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	240,724	13	7,658	3
職員	20,700,801	1,971	1,294,244	101
計	20,941,524	1,984	1,301,902	104

(注) 1 役員に対する報酬及び退職手当の支給基準

役員に対する報酬及び退職手当は、「独立行政法人国際協力機構役員給与規程」及び「独立行政法人国際協力機構役員退職手当規程」に基づき支給しております。

2 職員に対する給与及び退職手当の支給基準

職員に対する給与及び退職手当は、「独立行政法人国際協力機構職員給与規程」及び「独立行政法人国際協力機構職員退職手当規程」等に基づき支給しております。

3 支給人員数

報酬又は給与の支給人員数については、法人単位の期中の平均支給人員数により記載しております。

4 その他

外数として記載すべき非常勤の役職員はおりません。

## (16) 開示すべきセグメント情報

(単位:円)

区 分	①開発協力の重点課題	②民間企業等との連携	③多様な担い手との連携	④事業実施基盤の強化	⑤無償資金協力	⑥受託業務	⑦その他業務	計	⑧法人共通	合 計
I 行政コスト										
損益計算書上の費用	99,955,250,040	6,302,319,863	24,182,240,723	4,526,441,747	89,235,571,294	9,017,480	109,998,710	224,320,839,857	26,409,788,449	250,730,628,306
その他行政コスト										
減価償却相当額	-	-	-	-	-	-	-	-	850,304,160	850,304,160
除売却差額相当額	-	-	-	-	-	-	-	-	595,778,518	595,778,518
その他行政コスト合計	-	-	-	-	-	-	-	-	1,446,082,678	1,446,082,678
行政コスト	99,955,250,040	6,302,319,863	24,182,240,723	4,526,441,747	89,235,571,294	9,017,480	109,998,710	224,320,839,857	27,855,871,127	252,176,710,984
II 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	99,690,158,040	6,302,319,863	24,182,240,723	4,526,441,747	89,235,571,294	△ 4,440,392	0	223,932,291,275	24,685,943,879	248,618,235,154
III 事業費用、事業収益及び事業利益										
事業費用	99,955,250,042	6,302,319,862	24,182,240,723	4,526,441,746	89,235,571,294	9,017,480	109,998,710	224,320,839,857	52,107,613	224,372,947,470
業務委託費	43,084,724,467	4,266,616,035	4,238,574,593	599,663,467	0	0	0	52,189,578,562	9,180,000	52,198,758,562
専門家等手当	20,436,733,906	537,499,197	8,370,920,198	1,788,921,065	0	4,845,439	100,203,600	31,239,123,405	0	31,239,123,405
旅費交通費	6,442,108,451	141,565,934	543,193,868	101,675,251	0	0	0	7,228,543,504	0	7,228,543,504
人件費	10,893,270,806	686,836,129	2,635,416,317	493,298,308	0	0	0	14,708,821,560	0	14,708,821,560
賃貸料	2,168,401,424	136,720,776	524,602,812	98,195,370	0	0	0	2,927,920,382	0	2,927,920,382
資金供与	0	0	0	0	89,235,571,294	0	0	89,235,571,294	0	89,235,571,294
その他経費	16,930,010,988	533,081,791	7,869,532,935	1,444,688,285	0	4,172,041	9,795,110	26,791,281,150	42,927,613	26,834,208,763
一般管理費	-	-	-	-	-	-	-	-	8,989,311,684	8,989,311,684
専門家等手当	-	-	-	-	-	-	-	-	450,115,879	450,115,879
人件費	-	-	-	-	-	-	-	-	2,803,500,353	2,803,500,353
賃貸料	-	-	-	-	-	-	-	-	1,158,469,669	1,158,469,669
その他経費	-	-	-	-	-	-	-	-	4,577,225,783	4,577,225,783
減価償却費	-	-	-	-	-	-	-	-	1,203,827,552	1,203,827,552
財務費用	-	-	-	-	-	-	-	-	107,581,275	107,581,275
雑損	0	0	0	0	0	0	0	0	151,680	151,680
計	99,955,250,042	6,302,319,862	24,182,240,723	4,526,441,746	89,235,571,294	9,017,480	109,998,710	224,320,839,857	10,352,979,804	234,673,819,661
事業収益										
運営費交付金収益	94,763,631,562	5,907,274,244	23,998,489,718	4,318,122,744	0	0	0	128,987,518,268	8,025,451,332	137,012,969,600
無償資金協力事業資金収入	0	0	0	0	89,235,571,294	0	0	89,235,571,294	0	89,235,571,294
受託収入	0	0	0	0	0	13,457,872	0	13,457,872	0	13,457,872
開発投融資収入	0	0	0	0	0	0	0	0	249,620	249,620
移住投融資収入	0	0	0	0	0	0	0	0	204,458	204,458
寄附金収益	0	0	0	0	0	0	109,998,710	109,998,710	0	109,998,710
施設費収益	0	0	0	0	0	0	0	0	51,156,269	51,156,269
財源措置子定額収益	0	0	0	0	0	0	0	0	951,344	951,344
貸倒引当金戻入	0	0	0	0	0	0	0	0	14,822,279	14,822,279
資産見返運営費交付金戻入	0	0	0	40,846,030	0	0	0	40,846,030	1,161,856,120	1,202,702,150
貸与引当金見返に係る収益	0	0	0	0	0	0	0	0	1,197,382,912	1,197,382,912
退職給付引当金見返に係る収益	0	0	0	0	0	0	0	0	1,097,411,218	1,097,411,218
財務収益	0	0	0	0	0	0	0	0	5,865,203	5,865,203
雑益	265,092,000	0	0	0	0	0	0	265,092,000	3,142,189,866	3,407,281,866
計	95,028,723,562	5,907,274,244	23,998,489,718	4,358,968,774	89,235,571,294	13,457,872	109,998,710	218,652,484,174	14,697,540,621	233,350,024,795
事業利益	△ 4,926,526,480	△ 395,045,618	△ 183,751,005	△ 167,472,972	0	4,440,392	0	△ 5,668,355,683	4,344,560,817	△ 1,323,794,866
IV 臨時損益等										
臨時損失	0	0	0	0	0	0	0	0	16,056,808,645	16,056,808,645
臨時利益	0	0	0	0	0	0	0	0	16,042,426,028	16,042,426,028
当期純損益	△ 4,804,257,340	△ 365,985,043	△ 463,871,816	△ 38,681,876	0	4,440,392	0	△ 5,668,355,683	4,330,178,200	△ 1,338,177,483
前中期目標期間繰越積立金取崩額	3,909,124,708	310,209,225	237,686,813	1,976,597	0	0	0	4,458,997,343	0	4,458,997,343
当期総損益	△ 895,132,632	△ 55,775,818	△ 226,185,003	△ 36,705,279	0	4,440,392	0	△ 1,209,358,340	4,330,178,200	3,120,819,860
V 総資産										
現金及び預金	0	0	0	0	180,918,337,136	29,407,521	3,268,938,670	184,216,683,327	48,268,425,148	232,485,108,475
前渡金	18,333,961,386	588,132,610	1,692,401,591	100,141,379	0	0	0	20,714,636,966	0	20,714,636,966
建物	0	0	0	0	0	0	0	0	21,558,519,131	21,558,519,131
その他の資産	368,771,898	9,465,009	35,926,610	367,590,350	178,714	134,820,287	89,650,746	1,006,403,614	42,832,109,235	43,838,512,849
計	18,702,733,284	597,597,619	1,728,328,201	467,731,729	180,918,515,850	164,227,808	3,358,589,416	205,937,723,907	112,659,053,514	318,596,777,421

(注) 1 セグメント区分及び主な内容

独立行政法人国際協力機構法第13条に規定する業務に基づき中期計画に記載した内容に応じて6つに区分しております。  
また、第13条に規定する業務のほか「寄附金に係る業務」については、その他業務として整理しております。

- ①開発協力の重点課題
- ②民間企業等との連携
- ③多様な担い手との連携
- ④事業実施基盤の強化
- ⑤無償資金協力に係る業務
- ⑥受託業務に係る業務

## 2 事業費用の表示方法

(1) 事業費用は、損益計算書の業務費を形態別で表示しておりますが、各セグメントに配賦された合計額に対し5%未満の項目はその他経費に集約しております。

なお、本表の事業費用と損益計算書の業務費との関係は次のとおりとなります。

- ①開発協力の重点課題：重点課題・地域事業関係費の金額
- ②民間企業等との連携：民間企業等連携事業関係費の金額
- ③多様な担い手との連携：国内連携事業関係費
- ④事業実施基盤の強化：実施基盤強化関係費
- ⑤無償資金協力：無償資金協力事業費の金額
- ⑥受託業務：受託経費の金額
- ⑦その他業務：寄附金事業費の金額
- ⑧法人共通：施設整備費の金額

(2) また、法人共通で整理した一般管理費、行政コスト計算書で発生している「人件費等」「賃借料」を各セグメントに配賦できない理由は次のとおりとなります。

- ①人件費等：対象となる職員の担当業務が多岐に亘っており、かつ各業務への関与度合いも一律でないため。
- ②賃借料：対象となる物件が多岐に亘っており、かつ用途が複数の業務に関わっているため。

## 3 総資産の表示方法

貸借対照表の科目で表示しておりますが、総資産に占める割合が5%未満の科目についてはその他の資産に集約しております。

4 ①開発協力の重点課題の事業費用は、運営費交付金のほか事業収入を財源としているため、その見合い額を事業収益の雑益等に表示しております。

5 各セグメントに配賦できず法人共通のみで整理した科目については、金額欄を「-」で表示しております。

## (17) 科学研究費補助金の明細

(単位：円)

種目	当期受入額	件数	摘要
新学術領域研究	(10,000) 3,000	1	日本学術振興会科学研究費
基盤研究A	(30,000) 9,000	1	
基盤研究B	(350,000) 105,000	3	
基盤研究C	(3,510,000) 1,053,000	3	
若手研究B	(0) 0	1	
若手研究	(2,284,471) 685,342	2	
学術図書	(1,900,000) 570,000	1	
計	(8,084,471) 2,425,342	12	

(注) 当期受入額は間接経費相当額を記載し、直接経費相当額は外数として( )書きで記載しております。

(18) 関連会社及び関連公益法人等の明細

法人種別・名称	(関連公益法人等)	(関連公益法人等)
事項	公益社団法人青年海外協力協会 法人番号8010005019069	公益財団法人海外日系人協会 法人番号6020005010243
業務概要	(1)開発途上国等における国際協力事業並びに国際交流・国際理解の促進及び普及・啓蒙に関する事業 (2)災害復興支援及び、平和構築に関する事業 (3)国内外の援助機関・国際協力団体等との協力及び連携に関する事業 (4)多文化共生社会造り支援及び、国際化を含む地域の活性化に関する事業 (5)地方公共団体等と協働し、地方創生を目的とする様々な分野を巻き込む総合的な新しいまちづくり事業及びその人材育成事業 ① 教育、福祉、産業振興等の様々な分野を含む総合的な新しいまちづくりのための、計画立案、企画調整支援および事業実施 ② 社会福祉法第2条に規定する第2種社会福祉事業 ア. 児童福祉法に基づく ・障害児通所支援事業 ・障害児相談支援事業 ・放課後児童健全育成事業 ・地域子育て支援拠点事業 ・保育所を運営する事業 イ. 老人福祉法に基づく ・老人居宅介護等事業(訪問介護) ・老人デイサービス事業(通所介護) ウ. 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく ・障害福祉サービス事業 ・相談支援事業 ・地域生活支援事業 ・地域活動支援センターを運営する事業 ③人材の養成及び研修 (6)その他この法人の目的を達成するために必要な事業	(1)海外・国内日系諸団体と提携し、又は単独で日系人にかかわる経済、文化、教育及び社会事業の支援並びに促進 (2)国際協力事業並びに国際交流事業の実施に関する協力 (3)地方自治体並びに国際交流団体等との連携 (4)国際協力事業並びに国際交流事業の活動に関する調査研究及び知識の内外への普及 (5)移住及び企業進出に関する情報の提供と連携 (6)海外日系人センターの設立及び運営 (7)日系人に対する・あるいは日系人に関する各種相談及び斡旋 (8)日本事情の対外広報及び啓発 (9)海外日系人大会の開催 (10)外国からの投資、外国への投資、企業に関する啓発 (11)その他公益目的を達成するために必要な事業
役員氏名	役員数 10名 代表理事・会長 雄谷 良成 常務理事 北野 一人 (元国際協力機構 二本松青年海外協力隊訓練所長)	役員数 16名 (代表理事)会長 飯泉 嘉門
関連公益法人等とJICAの取引の関連図	国際協力機構 → (公社) 青年海外協力協会 (業務委託)	国際協力機構 → (公財) 海外日系人協会 (業務委託)
資産	1,567,246,600 円	148,002,751 円
負債	435,915,062 円	105,975,246 円
(正味財産増減計算書)		
正味財産期首残高	890,266,400 円	51,457,779 円
当期正味財産増減額		
一般正味財産の部		
○収益	○収益	○収益
・受取補助金等	・受取補助金等 24,200,000 円	・受取補助金等 0 円
・その他の収益	・その他の収益 3,050,354,851 円	・その他の収益 400,047,498 円
○費用	○費用 3,045,189,713 円	○費用 409,477,772 円
指定正味財産増減の部		
○収益	○収益	○収益
・受取補助金等	・受取補助金等 211,700,000 円	・受取補助金等 0 円
・その他の収益	・その他の収益 0 円	・その他の収益 0 円
○費用	○費用 0 円	○費用 0 円
正味財産期末残高	1,131,331,538 円	42,027,505 円
(活動計算書)		
正味財産期首残高	-	-
当期収入合計額	-	-
当期支出合計額	-	-
当期収支差額	-	-
関連公益法人等の基本財産に対する出えん、抛出、寄附等の明細 運営費、事業費等に充てるため負担した会費、負担金等の明細	該当なし	該当なし
関連公益法人に対する債権・債務の明細	未払金 312,337,203円、未収入金 385,978円	未払金 9,817,909円、未収入金 193,955円
債務保証の明細	該当なし	該当なし
事業収入とJICAの発注等に係る金額・割合 (競争契約、企画競争・公募及び競争性のない随意契約の金額・割合)	総事業収入 2,572,546,662 円 (うちJICA取引額 1,178,077,796 円 45.8%) 競争契約 ( 809,795,927 円 68.7%) 企画競争・公募 ( 20,655,148 円 1.8%) 競争性のない随意契約等 ( 347,626,721 円 29.5%)	総事業収入 363,387,086 円 (うちJICA取引額 200,279,534 円 55.1%) 競争契約 ( 96,868,083 円 48.3%) 企画競争・公募 ( 21,935,231 円 11.0%) 競争性のない随意契約等 ( 81,476,220 円 40.7%)
注1) 上記金額は平成30年4月1日～平成31年3月31日までの期間の金額である。	注1) 上記金額は平成30年4月1日～平成31年3月31日までの期間の金額である。	注1) 上記金額は平成30年4月1日～平成31年3月31日までの期間の金額である。
注2) 「公益法人会計基準の改正等について(平成16年10月14日公益法人等の指導監督等に関する関係省庁連絡会議申合せ)(以下、「公益法人会計基準」)により収支計算書の作成義務がなく、当該法人は作成していない。	注2) 「公益法人会計基準」により収支計算書の作成義務がなく、当該法人は作成していない。	注2) 「公益法人会計基準」により収支計算書の作成義務がなく、当該法人は作成していない。

法人種別・名称	(関連公益法人等)	(関連公益法人等)
事項	公益財団法人北九州国際技術協力協会 法人番号8290805008210	公益財団法人太平洋人材交流センター 法人番号6120005014556
業務概要	(1) 必要な調査研究、教育カリキュラムの開発、研修プログラムの設定・実施、専門家派遣および海外技術移転の支援 (2) 国際親善を深めるための事業の企画・実施 (3) その他、この財団の目的を達成するための事業の企画・実施	(1) 開発途上国等の発展に資するための人材育成事業 (2) 開発途上国等との経済、文化、人的交流事業 (3) 開発途上国等との経済、文化、人的交流事業を担う人材の育成事業 (4) 経済協力に関する情報の収集及び調査研究 (5) 前各号の事業に関する啓発及び広報 (6) その他この法人の目的を達成するために必要な事業
役員氏名	役員数 11名 理事長 古野 英樹	役員数 18名 代表理事 大坪 清
関連公益法人等とJICAの取引の関連図		
資産	667,823,411 円	4,715,813,303 円
負債	18,877,886 円	66,634,570 円
(正味財産増減計算書)		
正味財産期首残高	643,985,996 円	4,611,330,414 円
当期正味財産増減額		
一般正味財産の部		
○収益	○収益	○収益
・受取補助金等	・受取補助金等 32,700,000 円	・受取補助金等 0 円
・その他の収益	・その他の収益 165,044,576 円	・その他の収益 185,370,891 円
○費用	○費用 192,785,047 円	○費用 147,522,572 円
指定正味財産増減の部		
○収益	○収益	○収益
・受取補助金等	・受取補助金等 0 円	・受取補助金等 0 円
・その他の収益	・その他の収益 0 円	・その他の収益 0 円
○費用	○費用 0 円	○費用 0 円
正味財産期末残高	648,945,525 円	4,649,178,733 円
(活動計算書)		
正味財産期首残高	-	-
当期収入合計額	-	-
当期支出合計額	-	-
当期収支差額	-	-
関連公益法人等の基本財産に対する出えん、抛出、寄附等の明細	該当なし	該当なし
運営費、事業費等に充てるため負担した会費、負担金等の明細		
関連公益法人に対する債権・債務の明細	未払金 2,805,840円	未払金 13,241,850円
債務保証の明細	該当なし	該当なし
事業収入とJICAの発注等に係る金額・割合	総事業収入 145,820,693 円 (うちJICA取引額 120,698,917 円 82.8%) 競争契約 ( 0 円 0.0%) 企画競争・公募 ( 120,698,917 円 100.0%) 競争性のない随意契約等 ( 0 円 0.0%)	総事業収入 63,887,067 円 (うちJICA取引額 45,419,231 円 71.1%) 競争契約 ( 0 円 0.0%) 企画競争・公募 ( 45,419,231 円 100.0%) 競争性のない随意契約等 ( 0 円 0.0%)
	注1) 上記金額は平成30年4月1日～平成31年3月31日までの期間の金額である。 注2) 「公益法人会計基準」により収支計算書の作成義務がなく、当該法人は作成していない。	注1) 上記金額は平成30年4月1日～平成31年3月31日までの期間の金額である。 注2) 「公益法人会計基準」により収支計算書の作成義務がなく、当該法人は作成していない。



法人種別・名称	(関連公益法人等)	(関連公益法人等)
事項	一般社団法人海外農業開発協会 (法人番号：7010405010396)	一般社団法人海外農業開発コンサルタント協会 (法人番号：4010405000103)
業務概要	(1) 海外農業開発協力の効果的な実施に関する提言 (2) 民間企業等の行う海外農業開発協力に対する指導及び助言 (3) 海外農業開発協力に関する政府又は民間企業等の諸事業に対する協力 (4) 海外農業開発協力に関する調査研究 (5) 海外農業開発協力に関する情報の収集及び提供 (6) 我が国農村地域振興に関する地域社会組織等との協働事業実施 (7) 我が国農村地域振興に関する人材の育成・確保 (8) 前各号の事業に必要な施設の設置運営 (9) その他この法人の目的を達成するために必要な事業	(1) 海外農業開発に関するプロジェクト創出のための技術調査 (2) 海外農業開発に関する情報の調査及び資料の収集 (3) コンサルタンツ企業及び団体等に対する指導及び助言 (4) 海外技術援助に関する講演会及びシンポジウムの開催 (5) 海外農業開発事業活動に対する支援 (6) その他本会の目的を達成するために必要な事業
役員氏名	役員数 9名 理事長 豊原 秀和	役員数 8名 会長 青山 威康 理事 西牧 隆壯 (元国際協力機構 農村開発部長)
関連公益法人等とJICAの取引の関連図	<div style="display: flex; align-items: center; justify-content: center;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">国際協力機構</div> <div style="margin: 0 10px;">→</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">(一社) 海外農業開発協会</div> </div> <p style="text-align: center;">(業務委託)</p>	<div style="display: flex; align-items: center; justify-content: center;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">国際協力機構</div> <div style="margin: 0 10px;">→</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">(一社) 海外農業開発コンサルタント協会</div> </div> <p style="text-align: center;">(業務委託)</p>
資産	27,281,902 円	107,894,139 円
負債	26,041,879 円	7,889,713 円
(正味財産増減計算書)		
正味財産期首残高	△ 7,459,632 円	106,348,995 円
当期正味財産増減額		
一般正味財産の部		
○収益	○収益	○収益
・受取補助金等	・受取補助金等 0 円	・受取補助金等 40,642,000 円
・その他の収益	・その他の収益 138,989,440 円	・その他の収益 67,778,043 円
○費用	○費用 130,289,785 円	○費用 114,764,612 円
指定正味財産増減の部		
○収益	○収益	○収益
・受取補助金等	・受取補助金等 0 円	・受取補助金等 0 円
・その他の収益	・その他の収益 0 円	・その他の収益 0 円
○費用	○費用 0 円	○費用 0 円
正味財産期末残高	1,240,023 円	100,004,426 円
(活動計算書)		
正味財産期首残高	-	-
当期収入合計額	-	-
当期支出合計額	-	-
当期収支差額	-	-
関連公益法人等の基本財産に対する出えん、抛出、寄附等の明細	該当なし	該当なし
運営費、事業費等に充てるため負担した会費、負担金等の明細		
関連公益法人に対する債権・債務の明細	未収入金 1,373,170円	未払金 3,341,247円、未収入金 27,478円
債務保証の明細	該当なし	該当なし
事業収入とJICAの発注等に係る金額・割合 (競争契約・企画競争・公募及び競争性のない随意契約の金額・割合)	総事業収入 137,242,989 円 (うちJICA取引額 103,290,302 円 75.3%) 競争契約 ( 0 円 0.0%) 企画競争・公募 ( 103,284,382 円 100.0%) 競争性のない随意契約等 ( 5,920 円 0.0%)	総事業収入 58,636,750 円 (うちJICA取引額 37,360,750 円 63.7%) 競争契約 ( 0 円 0.0%) 企画競争・公募 ( 37,360,750 円 100.0%) 競争性のない随意契約等 ( 0 円 0.0%)

注) 「公益法人会計基準」により収支計算書の作成義務がなく、当該法人は作成していない。

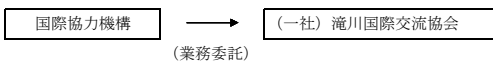
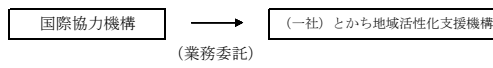
注1) 上記金額は平成30年4月1日～平成31年3月31日までの期間の金額である。

注2) 「公益法人会計基準」により収支計算書の作成義務がなく、当該法人は作成していない。

法人種別・名称	(関連公益法人等) 一般社団法人協力隊を育てる会 法人番号1011005002153	(関連公益法人等) 一般社団法人ジョフカ 法人番号2010005000216
事項		
業務概要	(1)協力隊等の活動に関する普及啓発と理解促進に関する事業 (2)協力隊等への参加促進に関する事業 (3)協力隊等の現地活動支援に関する事業 (4)協力隊等の経験を社会に還元するための事業 (5)市民ボランティア等と連携した社会貢献事業 (6)職業紹介事業および労働者派遣事業 (7)その他この法人の目的を達成するために必要な事業	(1)森林・林業に関する調査 (2)森林・林業に関する技術開発 (3)森林整備に関する事業 (4)森林・林業に関する指導及び助言 (5)森林・林業に関する研修、シンポジウム等の開催 (6)前各号に掲げる事業の実施に必要な資料の収集及び情報の提供 (7)その他本会の目的を達成するために必要な事業
役員氏名	役員数 16名 会長 山本 保博 常任理事 松岡 和久 (元国際協力機構 理事)	役員数 11名 代表理事 小澤 普照
関連公益法人等とJICAの取引の関連図	国際協力機構 → (一社) 協力隊を育てる会 (業務委託)	国際協力機構 → (一社) ジョフカ (業務委託)
資産	49,624,729 円	183,315,636 円
負債	9,378,210 円	138,862,793 円
(正味財産増減計算書)		
正味財産期首残高	44,895,353 円	50,386,554 円
当期正味財産増減額		
一般正味財産の部		
○収益	○収益	○収益
・受取補助金等	・受取補助金等 3,000,000 円	・受取補助金等 0 円
・その他の収益	・その他の収益 113,509,065 円	・その他の収益 245,595,155 円
○費用	○費用 121,157,899 円	○費用 251,528,866 円
指定正味財産増減の部		
○収益	○収益	○収益
・受取補助金等	・受取補助金等 0 円	・受取補助金等 0 円
・その他の収益	・その他の収益 0 円	・その他の収益 0 円
○費用	○費用 0 円	○費用 0 円
正味財産期末残高	40,246,519 円	44,452,843 円
(活動計算書)		
正味財産期首残高	-	-
当期収入合計額	-	-
当期支出合計額	-	-
当期収支差額	-	-
関連公益法人等の基本財産に対する出えん、抛出、寄附等の明細 運営費、事業費等に充てるため負担した会費、負担金等の明細	該当なし	該当なし
関連公益法人に対する債権・債務の明細	未払金 11,989,962円	未払金 31,535,000円
債務保証の明細	該当なし	該当なし
事業収入とJICAの発注等に係る金額・割合 (競争契約・企画競争・公募及び競争性のない随意契約の金額・割合)	総事業収入 100,007,507 円 (うちJICA取引額 86,921,819 円 86.9%) 競争契約 ( 83,483,025 円 96.0%) 企画競争・公募 ( 0 円 0.0%) 競争性のない随意契約等 ( 3,438,794 円 4.0%)	総事業収入 224,766,174 円 (うちJICA取引額 215,307,181 円 95.8%) 競争契約 ( 0 円 0.0%) 企画競争・公募 ( 215,306,501 円 100.0%) 競争性のない随意契約等 ( 680 円 0.0%)

注) 「公益法人会計基準」により収支計算書の作成義務がなく、当該法人は作成していない。

注) 「公益法人会計基準」により収支計算書の作成義務がなく、当該法人は作成していない。

法人種別・名称	(関連公益法人等)	(関連公益法人等)
事項	一般社団法人滝川国際交流協会 法人番号2430005007383	一般社団法人とちち地域活性化支援機構 法人番号1460105002142
業務概要	(1) 国際交流に関する事業 (2) 国際協力に関する事業 (3) 国際理解に関する事業 (4) 多文化共生の推進に関する事業 (5) その他この法人の目的を達成するために必要な事業	(1) 地域の課題解決に関する事業 (2) 地域の活性化に関する事業 (3) 地域企業の社員教育および人材採用活動、インターンシップに関する事業 (4) その他前各号に掲げる事業に附帯又は関連する事業
役員氏名	役員数 22名 会長 水口 典一	役員数 7名 代表理事/理事長 山本 英明
関連公益法人等とJICAの取引の関連図		
資産	49,141,928 円	9,159,190 円
負債	591,554 円	11,019,167 円
(正味財産増減計算書)		
正味財産期首残高	44,448,035 円	△ 1,279,073 円
当期正味財産増減額		
一般正味財産の部		
○収益	○収益	○収益
・受取補助金等	・受取補助金等 5,850,000 円	・受取補助金等 0 円
・その他の収益	・その他の収益 41,828,129 円	・その他の収益 44,503,690 円
○費用	○費用 43,575,790 円	○費用 45,084,594 円
指定正味財産増減の部		
○収益	○収益	○収益
・受取補助金等	・受取補助金等 0 円	・受取補助金等 0 円
・その他の収益	・その他の収益 0 円	・その他の収益 0 円
○費用	○費用 0 円	○費用 0 円
正味財産期末残高	48,550,374 円	△ 1,859,977 円
(活動計算書)		
正味財産期首残高	-	-
当期収入合計額	-	-
当期支出合計額	-	-
当期収支差額	-	-
関連公益法人等の基本財産に対する出えん、抛出、寄附等の明細 運営費、事業費等に充てるため負担した会費、負担金等の明細	該当なし	該当なし
関連公益法人に対する債権・債務の明細	未払金 266,000円	未収入金 588,918円
債務保証の明細	該当なし	該当なし
事業収入とJICAの発注等に係る金額・割合 (競争契約、企画競争・公募及び競争性のない随意契約の金額・割合)	総事業収入 39,121,942 円 (うちJICA取引額 27,159,032 円 69.4%) 競争契約 ( 0 円 0.0%) 企画競争・公募 ( 23,017,021 円 84.7%) 競争性のない随意契約等 ( 4,142,011 円 15.3%)	総事業収入 44,503,442 円 (うちJICA取引額 29,768,424 円 66.9%) 競争契約 ( 0 円 0.0%) 企画競争・公募 ( 29,768,424 円 100.0%) 競争性のない随意契約等 ( 0 円 0.0%)

注1) 上記金額は平成30年4月1日～平成31年3月31日までの期間の金額である。

注2) 「公益法人会計基準」により収支計算書の作成義務がなく、当該法人は作成していない。

注) 「公益法人会計基準」により収支計算書の作成義務がなく、当該法人は作成していない。

法人種別・名称	(関連公益法人等)	(関連公益法人等)
事項	一般財団法人海外職業訓練協会 法人番号1040005016796	一般財団法人国際開発機構 法人番号7010405009018
業務概要	(1)海外職業訓練の企画推進のために必要な人材を育成すること (2)海外職業訓練の企画推進のため、訓練施設の設置・運営に関する指導、助言等必要な国際協力を行うこと (3)海外職業訓練の企画推進のために必要な訓練教材・訓練技法を開発し提供すること (4)海外職業訓練の企画推進のために必要な情報資料等を収集し、及び提供すること (5)外国人研修生の国内受け入れ研修に対する援助を行うこと (6)国内受け入れ研修を受講する外国人研修生と我が国地域社会や家庭との交流を図ること (7)その他この法人の目的を達成するために必要な事業を行うこと	(1)国際開発に関する人材育成事業 (2)国際開発及び援助政策に関する調査研究 (3)国際開発に関する高等教育への協力 (4)海外における技術協力等に関する事業 (5)国際開発に資する民間企業活動への協力 (6)国際開発に関する情報の発信、啓発及び広報 (7)前各号の事業からの知見を活用した国内事業 (8)その他本財団の目的を達成するために必要な事業
役員氏名	役員数 8名 理事長 加藤 充	役員数 7名 理事長 杉下 恒夫
関連公益法人等とJICAの取引の関連図	<div style="display: flex; align-items: center; justify-content: center;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; margin-right: 10px;">国際協力機構</div> <div style="margin: 0 10px;">→</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; margin-right: 10px;">(一財) 海外職業訓練協会</div> <div style="margin-left: 10px;">(業務委託)</div> </div>	<div style="display: flex; align-items: center; justify-content: center;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; margin-right: 10px;">国際協力機構</div> <div style="margin: 0 10px;">→</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; margin-right: 10px;">(一財) 国際開発機構</div> <div style="margin-left: 10px;">(業務委託)</div> </div>
資産	198,724,342 円	768,729,702 円
負債	56,365,440 円	84,378,119 円
(正味財産増減計算書)		
正味財産期首残高	205,495,347 円	709,355,893 円
当期正味財産増減額		
一般正味財産の部		
○収益	○収益	○収益
・受取補助金等	・受取補助金等 0 円	・受取補助金等 1,000,000 円
・その他の収益	・その他の収益 109,902,486 円	・その他の収益 314,443,614 円
○費用	○費用 173,038,931 円	○費用 340,447,924 円
指定正味財産増減の部		
○収益	○収益	○収益
・受取補助金等	・受取補助金等 0 円	・受取補助金等 0 円
・その他の収益	・その他の収益 0 円	・その他の収益 0 円
○費用	○費用 0 円	○費用 0 円
正味財産期末残高	142,358,902 円	684,351,583 円
(活動計算書)		
正味財産期首残高	-	-
当期収入合計額	-	-
当期支出合計額	-	-
当期収支差額	-	-
関連公益法人等の基本財産に対する出えん、抛出、寄附等の明細 運営費、事業費等に充てるため負担した会費、負担金等の明細	該当なし	該当なし
関連公益法人に対する債権・債務の明細	未払金 48,974,093円	未払金 68,657,296円
債務保証の明細	該当なし	該当なし
事業収入とJICAの発注等に係る金額・割合 (競争契約、企画競争・公募及び競争性のない随意契約の金額・割合)	総事業収入 108,685,257 円 (うちJICA取引額 80,367,869 円 73.9%) 競争契約 ( 0 円 0.0%) 企画競争・公募 ( 77,753,254 円 96.7%) 競争性のない随意契約等 ( 2,614,615 円 3.3%)	総事業収入 257,106,084 円 (うちJICA取引額 98,450,468 円 38.3%) 競争契約 ( 4,883,544 円 5.0%) 企画競争・公募 ( 93,019,200 円 94.5%) 競争性のない随意契約等 ( 547,724 円 0.5%)
注1) 上記金額は平成30年4月1日～平成31年3月31日までの期間の金額である。	注1) 上記金額は平成30年4月1日～平成31年3月31日までの期間の金額である。	注1) 上記金額は平成30年4月1日～平成31年3月31日までの期間の金額である。
注2) 「公益法人会計基準」により収支計算書の作成義務がなく、当該法人は作成していない。	注2) 「公益法人会計基準」により収支計算書の作成義務がなく、当該法人は作成していない。	注2) 「公益法人会計基準」により収支計算書の作成義務がなく、当該法人は作成していない。

法人種別・名称	(関連公益法人等)	(関連公益法人等)
事項	一般財団法人国際臨海開発研究センター 法人番号4010405010523	特定非営利活動法人アジア科学教育経済発展機構 法人番号9010005004920
業務概要	(1)プロジェクト調査研究事業 ①世界の臨海開発及び国際物流に関する調査研究を行うこと ②海外における臨海開発及び物流に関する協力プロジェクトを行うこと (2)国際協力支援事業 ①臨海開発及び物流に関する我が国の技術の諸外国に対する技術移転を行うこと ②世界の臨海開発及び国際物流に関する情報の収集、分析を行うこと (3)国際交流・広報事業 ①臨海開発及び物流に係る海外の研究者及び専門家との国際交流を推進すること ②世界の臨海開発及び国際物流に関する研究会、講演会等の開催及び出版物の刊行を行うこと ③内外の研究機関と世界の臨海開発及び国際物流に関する共同研究を行うこと (4)その他センターの目的を達成するために必要な事業を行うこと	(1)社会教育の推進を図る活動 (2)まちづくりの推進を図る活動 (3)学術、文化、芸術又はスポーツの振興を図る活動 (4)環境の保全を図る活動 (5)国際協力の活動 (6)情報化社会の発展を図る活動 (7)科学技術の振興を図る活動 (8)経済活動の活性化を図る活動 (9)職業能力の開発又は雇用機会の拡充を支援する活動 (10)前各号に掲げる活動を行う団体の運営又は活動に関する連絡、助言又は援助の活動
役員氏名	役員数 9名 代表理事・会長 宗岡 正二	役員数 14名 理事長 濱野 正啓
関連公益法人等とJICAの取引の関連図		
資産	1,752,462,671 円	366,822,898 円
負債	84,819,843 円	117,979,206 円
(正味財産増減計算書)		
正味財産期首残高	1,626,241,457 円	-
当期正味財産増減額		
一般正味財産の部		
○収益	○収益	○収益
・受取補助金等	・受取補助金等 0 円	・受取補助金等 -
・その他の収益	・その他の収益 645,364,277 円	・その他の収益 -
○費用	○費用 603,962,906 円	○費用 -
指定正味財産増減の部		
○収益	○収益	○収益
・受取補助金等	・受取補助金等 0 円	・受取補助金等 -
・その他の収益	・その他の収益 0 円	・その他の収益 -
○費用	○費用 0 円	○費用 -
正味財産期末残高	1,667,642,828 円	-
(活動計算書)		
正味財産期首残高	-	198,138,709 円
当期収入合計額	-	378,625,323 円
当期支出合計額	-	327,920,340 円
当期収支差額	-	50,704,983 円
関連公益法人等の基本財産に対する出えん、抛出、寄附等の明細 運営費、事業費等に充てるため負担した会費、負担金等の明細	該当なし	該当なし
関連公益法人に対する債権・債務の明細	未払金 16,403,040円	未払金 58,723,600円
債務保証の明細	該当なし	該当なし
事業収入とJICAの発注等に係る金額・割合 (競争契約、企画競争・公募及び競争性のない随意契約の金額・割合)	総事業収入 631,680,743 円 (うちJICA取引額 306,352,953 円 48.5%) 競争契約 ( 120,719 円 0.1%) 企画競争・公募 ( 268,480,591 円 87.6%) 競争性のない随意契約等 ( 37,751,643 円 12.3%)	総事業収入 377,479,133 円 (うちJICA取引額 219,130,812 円 58.10%) 競争契約 ( 215,910,572 円 98.5%) 企画競争・公募 ( 3,220,240 円 1.5%) 競争性のない随意契約等 ( 0 円 0.0%)

注) 「公益法人会計基準」により収支計算書の作成義務がなく、当該法人は作成していない。

注1) 上記金額は平成30年4月1日～平成31年3月31日までの期間の金額である。

注2) 「特定非営利活動促進法の一部を改正する法律」(平成23年法律第70号)(以下、「特定非営利活動促進法」)により活動計算書を作成している。

法人種別・名称	(関連公益法人等)	(関連公益法人等)
事項	特定非営利活動法人おきなわ環境クラブ (法人番号：5360005000789)	特定非営利活動法人九州海外協力協会 (法人番号：3290005003867)
業務概要	(1)地域の自然と環境の保全に関する事業 (2)環境教育に関する観察会及び研修会、セミナー、ワークショップ等の事業 (3)自然と環境の題材を活かした地域振興に関する事業 (4)必要な調査研究、情報収集及び提供 (5)会報及び出版物の発行	(1)政府開発援助事業といった、海外ボランティア事業への助言、調査・研究及び評価などの支援、協力を行う事業 (2)地方自治体及び各種団体等を行う国際交流、国際協力活動に対する計画立案、調査・研究及び評価などの支援、協力を行う事業 (3)国際理解を通して青少年の自己啓発を図るための研修、講演会等の開催及び広報事業 (4)開発途上国地域等との人材交流及び文化、技術支援を通じて国際協力を図る事業 (5)青年海外協力隊帰国隊員の就職支援を行い、在外での国際協力の活動経験を社会に普及・啓発させる事業 (6)活動及び事業を推進するため物品や出版物等の販売及び情報を発信する事業
役員氏名	役員数 7名 会長 下地 邦輝	役員数 15名 会長 弓場 秋信
関連公益法人等とJICAの取引の関連図	国際協力機構 → (特非) おきなわ環境クラブ (業務委託)	国際協力機構 → (特非) 九州海外協力協会 (業務委託)
資産	24,878,247 円	21,447,664 円
負債	7,177,444 円	2,707,179 円
(正味財産増減計算書)		
正味財産期首残高	-	-
当期正味財産増減額		
一般正味財産の部		
○収益	○収益	○収益
・受取補助金等	・受取補助金等 -	・受取補助金等 -
・その他の収益	・その他の収益 -	・その他の収益 -
○費用	○費用 -	○費用 -
指定正味財産増減の部		
○収益	○収益	○収益
・受取補助金等	・受取補助金等 -	・受取補助金等 -
・その他の収益	・その他の収益 -	・その他の収益 -
○費用	○費用 -	○費用 -
正味財産期末残高	-	-
(活動計算書)		
正味財産期首残高	17,014,496 円	22,533,472 円
当期収入合計額	27,272,791 円	26,026,998 円
当期支出合計額	26,586,484 円	29,819,985 円
当期収支差額	686,307 円	△ 3,792,987 円
関連公益法人等の基本財産に対する出えん、抛出、寄附等の明細 運営費、事業費等に充てるため負担した会費、負担金等の明細	該当なし	該当なし
関連公益法人に対する債権・債務の明細	該当なし	未払金 4,378,909円
債務保証の明細	該当なし	該当なし
事業収入とJICAの発注等に係る金額・割合 (競争契約、企画競争・公募及び競争性のない随意契約の金額・割合)	総事業収入 26,565,037 円 (うちJICA取引額 25,189,616 円 94.8%) 競争契約 ( 0 円 0.0%) 企画競争・公募 ( 25,189,616 円 100.0%) 競争性のない随意契約等 ( 0 円 0.0%)	総事業収入 25,702,641 円 (うちJICA取引額 21,645,456 円 84.2%) 競争契約 ( 18,635,367 円 86.1%) 企画競争・公募 ( 3,010,089 円 13.9%) 競争性のない随意契約等 ( 0 円 0.0%)

注1) 上記金額は平成30年4月1日～平成31年3月31日までの期間の金額である。

注2) 「特定非営利活動促進法」により活動計算書を作成している。

注) 「特定非営利活動促進法」により活動計算書を作成している。

法人種別・名称	(関連公益法人等)	(関連公益法人等)
事項	特定非営利活動法人国際農民参加型技術ネットワーク 法人番号2050005002019	特定非営利活動法人レキオウィングス 法人番号1360005004216
業務概要	(1) 国際協力の活動に係わる事業 ① 小規模農家への支援として、畑作、稲作、野菜栽培、農機具改良開発、灌漑などの適正技術の開発に関連する事業を行う ② 小規模農家に対する農業技術の情報収集と提供 ③ 地域農業事情の調査及び適正技術開発研究 ④ 地域住民の人材育成及び技術支援 ⑤ 日本及び現地における研修活動 ⑥ 人材派遣等への支援 (2) 経済活動の活性化を図る活動に係わる事業 ① 適正な農業技術を通して参加型地域農村開発協力への協力 ② 現地農業協同組合等に対して農民の参画事業に対する協力 ③ 農民への適正な農業技術の研修活動への協力 (3) 学術の振興を図る活動に係わる事業 ① 地域小規模農家の適正技術の開発、調査、研究 ② 日本の農民、学生及び国際協力に携わる専門家等との交流事業 ③ 大学、研究機関等に対する協力支援	(1) 国際協力事業 (2) 国際交流事業 (3) 人材育成に関する事業 (4) 文化・スポーツ・教育・学術交流に関する事業 (5) 沖縄の地域おこしに関する事業 (6) 社会的弱者の擁護及び平和を推進する事業 (7) その他目的を達成するために必要な事業
役員氏名	役員数 7名 会長 櫻井 文海 理事 永井 和夫 (元国際協力機構 筑波国際センター長) 理事 狩野 良昭 (元国際協力機構 東京国際センター長) 理事 西村 美彦 (元国際協力機構 筑波国際センター課長代理)	役員数 7名 理事長 安和 朝忠
関連公益法人等とJICAの取引の関連図	国際協力機構 → (特非) 国際農民参加型技術ネットワーク (業務委託)	国際協力機構 → (特非) レキオウィングス (業務委託)
資産	33,659,666 円	20,546,711 円
負債	16,609,598 円	1,347,516 円
(正味財産増減計算書)		
正味財産期首残高	-	-
当期正味財産増減額		
一般正味財産の部		
○収益	○収益	○収益
・受取補助金等	・受取補助金等 -	・受取補助金等 -
・その他の収益	・その他の収益 -	・その他の収益 -
○費用	○費用 -	○費用 -
指定正味財産増減の部		
○収益	○収益	○収益
・受取補助金等	・受取補助金等 -	・受取補助金等 -
・その他の収益	・その他の収益 -	・その他の収益 -
○費用	○費用 -	○費用 -
正味財産期末残高	-	-
(活動計算書)		
正味財産期首残高	13,319,699 円	18,743,624 円
当期収入合計額	83,210,312 円	50,261,942 円
当期支出合計額	79,479,943 円	49,806,371 円
当期収支差額	3,730,369 円	455,571 円
関連公益法人等の基本財産に対する出えん、抛出、寄附等の明細	該当なし	該当なし
運営費、事業費等に充てるため負担した会費、負担金等の明細		
関連公益法人に対する債権・債務の明細	該当なし	該当なし
債務保証の明細	該当なし	該当なし
事業収入とJICAの発注等に係る金額・割合 (競争契約、企画競争・公募及び競争性のない随意契約の金額・割合)	総事業収入 83,103,260 円 (うちJICA取引額 61,228,565 円 73.7%) 競争契約 ( 12,633,840 円 20.6%) 企画競争・公募 ( 48,244,864 円 78.8%) 競争性のない随意契約等 ( 349,861 円 0.6%)	総事業収入 50,006,713 円 (うちJICA取引額 39,504,412 円 79.0%) 競争契約 ( 0 円 0.0%) 企画競争・公募 ( 23,986,760 円 60.7%) 競争性のない随意契約等 ( 15,517,652 円 39.3%)

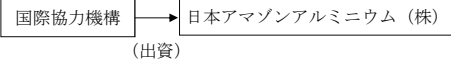
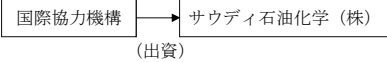
注) 「特定非営利活動促進法」により活動計算書を作成している。

注) 「特定非営利活動促進法」により活動計算書を作成している。

法人種別・名称	(関連会社)	(関連会社)
事項	カフコジャパン投資株式会社 法人番号8010001014164	Karnaphuli Fertilizer Company Limited 法人番号 -
業務概要	バングラデシュ・チッタゴン市における尿素及びアンモニア製造	バングラデシュ・チッタゴン市における尿素及びアンモニア製造
役員氏名	役員数8名 代表取締役社長 中川 寛 代表取締役副社長 白居 一英 (元旧国際協力銀行 国際審査部次長)	-
関連会社とJICAの取引の関連図	<pre> graph LR     A[国際協力機構] -- (出資) --&gt; B[カフコジャパン投資 (株)] </pre>	<pre> graph TD     A[国際協力機構] -- (出資) --&gt; B[カフコジャパン投資 (株)]     B -- (出資) --&gt; C[Karnaphuli Fertilizer Company Limited] </pre>
資産	6,233,675,558円	-
負債	53,808,140円	-
資本金	5,023,900,000円	-
利益剰余金	1,155,967,418円	-
営業収入	943,795,508円	-
経常損益	817,396,597円	-
当期損益	721,807,046円	-
当期末処分利益 (当期末処理損失)	722,505,326円	-
JICAが保有する当該会社の株式数、取得価額、貸借対照表計上額等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・株式数：46,606株</li> <li>・取得価額：2,436,204,983円</li> <li>・貸借対照表計上額：2,436,204,983円（前年度末からの増減なし）</li> <li>・根拠法：独立行政法人国際協力機構法第十三条第一項第二号ロ</li> <li>・法令の規定：我が国又は開発途上地域の法人その他の団体その他の外務大臣が指定する者に対して、その行う開発事業の実施に必要な資金を貸し付け、又は当該事業の遂行のため特に必要があるときは出資をすること。</li> <li>・出資目的：尿素及びアンモニア製造事業資金</li> <li>・当初出資年月日：1990年7月27日</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・株式数：-</li> <li>・取得価額：-</li> <li>・貸借対照表計上額：-</li> <li>・根拠法：-</li> <li>・法令の規定：-</li> <li>・出資目的：-</li> <li>・当初出資年月日：-</li> </ul>
債権・債務の明細	該当なし	-
債務保証の明細	該当なし	-
総売上高とJICAの発注等に係る金額・割合 (競争契約、企画競争・公募及び競争性のない随意契約の金額・割合)	該当なし	-

注) 上記金額は平成30年9月1日～令和元年8月31日までの期間の金額である。



法人種別・名称	(関連会社)	(関連会社)
事項	日本アマゾンアルミニウム株式会社 法人番号5010001061754	サウディ石油化学株式会社 法人番号2010001017924
業務概要	アマゾン地域におけるアルミ生産及びアルミ製錬	アルジュベール工業地帯におけるエチレングリコール等石油化学製品の製造・販売
役員氏名	役員数13名 代表取締役社長 瀧澤 佳樹 監査役 大金 正知 (国際協力機構 ベトナム国派遣専門家)	役員数17名 代表取締役社長 中山 真一 常務取締役 竹内 元 (国際協力機構 中南米部長)
関連会社とJICAの取引の関連図		
資産	53,861,094,072円	93,968,973,882円
負債	357,520,559円	16,263,792,562円
資本金	55,285,400,000円	14,200,000,000円
利益剰余金	△1,781,826,487円	63,505,181,320円
営業収入	807,178,794円	59,064,101,069円
経常損益	188,642,798円	57,422,680,548円
当期損益	187,432,798円	53,615,686,706円
当期末処分利益（当期末処理損失）	△3,572,293,487円	41,455,181,320円
JICAが保有する当該会社の株式数、取得価額、貸借対照表計上額等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・株式数：496,652,800株</li> <li>・取得価額：25,066,535,300円</li> <li>・貸借対照表計上額：24,032,293,874円（前年度末からの増加額84,189,518円）</li> <li>・根拠法：独立行政法人国際協力機構法第十三条第一項第二号ロ</li> <li>・法令の規定：我が国又は開発途上地域の法人その他の団体その他の外務大臣が指定する者に対して、その行う開発事業の実施に必要な資金を貸し付け、又は当該事業の遂行のため特に必要があるときは出資をすること。</li> <li>・出資目的：アルミナ及びアルミ製錬事業資金</li> <li>・当初出資年月日：1978年8月29日</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・株式数：2,107,500株</li> <li>・取得価額：7,269,880,619円</li> <li>・貸借対照表計上額：7,269,880,619円（前年度末からの増減なし）</li> <li>・根拠法：独立行政法人国際協力機構法第十三条第一項第二号ロ</li> <li>・法令の規定：我が国又は開発途上地域の法人その他の団体その他の外務大臣が指定する者に対して、その行う開発事業の実施に必要な資金を貸し付け、又は当該事業の遂行のため特に必要があるときは出資をすること。</li> <li>・出資目的：エチレングリコール等石油化学製品の製造事業資金</li> <li>・当初出資年月日：1981年6月17日</li> </ul>
債権・債務の明細	該当なし	該当なし
債務保証の明細	該当なし	該当なし
総売上高とJICAの発注等に係る金額・割合（競争契約、企画競争・公募及び競争性のない随意契約の金額・割合）	該当なし	該当なし

注) 上記金額は平成31年1月1日～令和元年12月31日までの期間の金額である。

事項	法人種別・名称 (関連会社) Eastern Petrochemical Company 法人番号 -	(関連会社) スマトラパルプ株式会社 法人番号5010001020529
業務概要	アルジュベール工業地帯におけるエチレングリコール等石油化学製品の製造・販売	南スマトラ州ムアラエニム県におけるアカシアマンギウムの植林木を原料とするパルプ工場の建設、パルプの生産・販売
役員氏名	-	役員数6名 代表取締役社長 堀田 孝弘 代表取締役副社長 高橋 浩信 (国際協力機構 民間連携事業部専任参事) 監査役 工藤 勉 (国際協力機構 民間連携事業部審議役)
関連会社とJICAの取引の関連図	<pre> graph TD     ICA[国際協力機構] -- (出資) --&gt; Saudi[Saudi Petrochemicals (株)]     Saudi -- (出資) --&gt; EPC[Eastern Petrochemical Company] </pre>	<pre> graph TD     ICA[国際協力機構] -- (出資) --&gt; SP[スマトラパルプ (株)] </pre>
資産	-	10,647,760円
負債	-	756,075,860円
資本金	-	100,000,000円
利益剰余金	-	△845,428,100円
営業収入	-	63,879,080円
経常損益	-	△30,639,050円
当期損益	-	△30,819,050円
当期末処分利益（当期末処理損失）	-	△845,428,100円
JICAが保有する当該会社の株式数、取得価額、貸借対照表計上額等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・株式数： -</li> <li>・取得価額： -</li> <li>・貸借対照表計上額： -</li> <li>・根拠法： -</li> <li>・法令の規定： -</li> <li>・出資目的： -</li> <li>・当初出資年月日： -</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・株式数：114,032株</li> <li>・取得価額：2,758,289,455円</li> <li>・貸借対照表計上額：1円（前年度末からの増減なし）</li> <li>・根拠法：独立行政法人国際協力機構法第十三条第一項第二号ロ</li> <li>・法令の規定：我が国又は開発途上地域の法人その他の団体その他の外務大臣が指定する者に対して、その行う開発事業の実施に必要な資金を貸し付け、又は当該事業の遂行のため特に必要があるときは出資をすること。</li> <li>・出資目的：パルプ生産事業資金</li> <li>・当初出資年月日：1995年4月21日</li> </ul>
債権・債務の明細	-	該当なし
債務保証の明細	-	該当なし
総売上高とJICAの発注等に係る金額・割合（競争契約、企画競争・公募及び競争性のない随意契約の金額・割合）	-	該当なし

注) 上記金額は平成30年4月1日～平成31年3月31日までの期間の金額である。

法人種別・名称	(関連会社)	(関連会社)
事項	日本・サウジアラビアメタノール株式会社 法人番号6010401022677	JSMC PANAMA S. A. 法人番号 -
業務概要	アルジュベール工業地帯におけるメタノールの製造	メタノール輸送事業
役員氏名	役員数12名 代表取締役会長 大久保 知彦 常務取締役総務部長 丸岡 秀行 (国際協力機構 インフラ技術業務部審議役) 監査役 大橋 裕 (元旧国際協力銀行 開発第4部長)	-
関連会社とJICAの取引の関連図	<pre> graph LR     A[国際協力機構] -- (出資) --&gt; B[日本・サウジアラビアメタノール(株)] </pre>	<pre> graph TD     A[国際協力機構] -- (出資) --&gt; B[日本・サウジアラビアメタノール(株)]     B -- (出資) --&gt; C[JSMC PANAMA S. A.] </pre>
資産	172,739,743,404円	-
負債	105,816,779,925円	-
資本金	2,310,000,000円	-
利益剰余金	64,894,552,479円	-
営業収入	28,448,263,111円	-
経常損益	△7,730,808,820円	-
当期損益	△2,780,091,744円	-
当期末処分利益（当期末処理損失）	48,743,952,479円	-
JICAが保有する当該会社の株式数、取得価額、貸借対照表計上額等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・株式数：1,386,000株</li> <li>・取得価額：7,149,297,104円</li> <li>・貸借対照表計上額：7,149,297,104円（前年度末からの増減なし）</li> <li>・根拠法：独立行政法人国際協力機構法第十三条第一項第二号ロ</li> <li>・法令の規定：我が国又は開発途上地域の法人その他の団体その他の外務大臣が指定する者に対して、その行う開発事業の実施に必要な資金を貸し付け、又は当該事業の遂行のため特に必要があるときは出資をすること。</li> <li>・出資目的：メタノール製造事業資金</li> <li>・当初出資年月日：1979年12月17日</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・株式数：-</li> <li>・取得価額：-</li> <li>・貸借対照表計上額：-</li> <li>・根拠法：-</li> <li>・法令の規定：-</li> <li>・出資目的：-</li> <li>・当初出資年月日：-</li> </ul>
債権・債務の明細	該当なし	-
債務保証の明細	該当なし	-
総売上高とJICAの発注等に係る金額・割合（競争契約、企画競争・公募及び競争性のない随意契約の金額・割合）	該当なし	-

注）上記金額は平成31年1月1日～令和元年12月31日までの期間の金額である。

事項	法人種別・名称 (関連会社) JAPAN ASEAN Women Empowerment Fund 法人番号 -	(関連会社) Ship Aichi Medical Service Limited 法人番号 -
業務概要	ASEAN諸国等アジア地域における女性のエンパワーメントを支援するマイクロファイナンス機関向け投融資	バングラデシュ人民共和国ダッカにおける民間総合病院の設立・運営
役員氏名	役員数3名 Chairperson Peter Fanconi Director Christophe Grünig Director Tetsuro Uemae	役員数9名 Executive Chairman 小林 宏行 Director 平田 仁 (国際協力機構 バングラデシュ事務所長)
関連会社とJICAの取引の関連図		
資産	19,272,569,043円	4,749,397,437円
負債	1,310,250,038円	401,078,154円
資本金	17,887,125,437円	4,418,839,620円
利益剰余金	75,193,567円	△70,520,337円
営業収入	879,759,262円	3,607,321円
経常損益	629,811,647円	△36,685,457円
当期損益	629,811,647円	△64,393,345円
当期末処分利益（当期末処理損失）	75,193,567円	△70,520,337円
JICAが保有する当該会社の株式数、取得価額、貸借対照表計上額等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・株式数：4,750株</li> <li>・取得価額：5,126,773,000円</li> <li>・貸借対照表計上額：5,126,773,000円（前年度末からの増加額1,861,478,431円）</li> <li>・根拠法：独立行政法人国際協力機構法第十三条第一項第二号ロ</li> <li>・法令の規定：我が国又は開発途上地域の法人その他の団体その他の外務大臣が指定する者に対して、その行う開発事業の実施に必要な資金を貸し付け、又は当該事業の遂行のため特に必要があるときは出資をすること。</li> <li>・出資目的：ファンド投資資金</li> <li>・当初出資年月日：2016年10月21日</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・株式数：560,000株</li> <li>・取得価額：748,809,600円</li> <li>・貸借対照表計上額：717,671,322円（前年度末からの増加額717,671,322円）</li> <li>・根拠法：独立行政法人国際協力機構法第十三条第一項第二号ロ</li> <li>・法令の規定：我が国又は開発途上地域の法人その他の団体その他の外務大臣が指定する者に対して、その行う開発事業の実施に必要な資金を貸し付け、又は当該事業の遂行のため特に必要があるときは出資をすること。</li> <li>・出資目的：民間総合病院設立・運営事業資金</li> <li>・当初出資年月日：2019年5月22日</li> </ul>
債権・債務の明細	該当なし	該当なし
債務保証の明細	該当なし	該当なし
総売上高とJICAの発注等に係る金額・割合（競争契約、企画競争・公募及び競争性のない随意契約の金額・割合）	該当なし	該当なし

注) 上記金額は平成31年1月1日～令和元年12月31日までの期間の金額である。

注) 上記金額は平成30年7月1日～令和元年6月30日までの期間の金額である。

## 1 貸借対照表

(単位：円)				
科 目	一般勘定	有償資金協力勘定	調整	法人単位
資産の部				
I 流動資産	258,978,155,075	12,706,238,488,622		12,965,216,643,697
現金及び預金	232,485,108,475	180,955,826,489		413,440,934,964
たな卸資産	489,152,400			489,152,400
貯蔵品	362,761,806			362,761,806
未成受託業務支出金	126,390,594			126,390,594
前渡金	20,714,636,966	16,209,089,386		36,923,726,352
前払費用	38,919,925	10,641,604		49,561,529
未収収益	360,479	26,379,703,593		26,380,064,072
未収入金	3,902,346,930	1,195,900,211		5,098,247,141
賞与引当金見返	1,197,382,912			1,197,382,912
貸付金		12,614,846,099,374		12,614,846,099,374
貸倒引当金		△142,052,753,983		△142,052,753,983
開発投融資短期貸付金	17,500,000			17,500,000
貸倒引当金	△4,400			△4,400
移住投融資短期貸付金	441,671			441,671
貸倒引当金	△175,697			△175,697
積送物品	58,956,538	16,317,462		75,274,000
仮払金	71,531,768	47,470,872		119,002,640
立替金	1,997,108			2,190,722
差入保証金		8,630,000,000		8,630,000,000
II 固定資産	59,618,622,346	119,225,482,928		178,844,105,274
有形固定資産	38,650,519,146	9,370,112,940		48,020,632,086
建物	42,201,681,136	4,030,423,078		46,232,104,214
減価償却累計額	△20,192,600,826	△1,229,114,042		△21,421,714,868
減損損失累計額	△450,561,179	△664,850,656		△1,115,411,835
構築物	1,630,343,386	98,256,953		1,728,600,339
減価償却累計額	△1,173,111,425	△30,025,751		△1,203,137,176
減損損失累計額	△10,529,587	△11,670,468		△22,200,055
機械装置	250,029,322	199,154,780		449,184,102
減価償却累計額	△132,528,539	△75,487,995		△208,016,534
減損損失累計額		△102,287,680		△102,287,680
車両運搬具	2,415,226,970	551,924,127		2,967,151,097
減価償却累計額	△1,306,020,611	△265,977,287		△1,571,997,898
工具器具備品	2,234,349,158	779,093,874		3,013,443,032
減価償却累計額	△1,337,505,893	△521,720,646		△1,859,226,539
土地	14,398,036,458	12,703,270,000		27,101,306,458
減損損失累計額	△75,127,977	△6,091,196,973		△6,166,324,950
建設仮勘定	198,838,753	321,626		199,160,379
無形固定資産	4,072,240,238	5,654,871,867		9,727,112,105
商標権	899,200	223,818		1,123,018
電話加入権	1,786,900			1,786,900
ソフトウェア	3,821,385,243	5,299,618,858		9,121,004,101
ソフトウェア仮勘定	248,168,895	355,029,191		603,198,086
投資その他の資産	16,895,862,962	104,200,498,121		121,096,361,083
長期性預金	216,000,000			216,000,000
投資有価証券		3,875,388,472		3,875,388,472
関係会社株式		46,732,120,903		46,732,120,903
金銭の信託		52,912,364,816		52,912,364,816
開発投融資長期貸付金	71,500,000			71,500,000
貸倒引当金	0			0
移住投融資長期貸付金	12,494,246			12,494,246
貸倒引当金	△12,231,456			△12,231,456
破産債権、再生債権、更生債権 その他これらに準ずる債権		87,062,884,239		87,062,884,239
貸倒引当金		△87,062,884,239		△87,062,884,239
移住投融資に係る破産債権、再生債権、 更生債権その他これらに準ずる債権	305,462,858			305,462,858
貸倒引当金	△305,462,858			△305,462,858
長期前払費用	5,906,653	1,311,036		7,217,689
未収財源措置予定額	951,344			951,344
退職給付引当金見返	14,981,855,911			14,981,855,911
差入保証金	1,619,386,264	679,312,894		2,298,699,158
資産合計	318,596,777,421	12,825,463,971,550		13,144,060,748,971
負債の部				
I 流動負債	242,233,934,334	146,954,497,782		389,188,432,116
運営費交付金債務	40,669,296,449			40,669,296,449
無償資金協力事業資金	178,788,340,785			178,788,340,785
預り寄附金	333,902,332			333,902,332
1年以内償還予定財政融資資金借入金		106,613,302,000		106,613,302,000
未払金	20,009,071,826	8,424,523,601		28,433,595,427
未払費用	247,851,892	5,779,381,916		6,027,233,808
金融派生商品		11,632,988,540		11,632,988,540
リース債務	89,813,784	147,443,564		237,257,348
前受金	395,319,379			395,319,379
預り金	502,520,564	11,615,308,071		12,117,828,635
前受収益	385,000	2,643,574		3,028,574
引当金	1,197,382,912	2,379,716,420		3,577,099,332
賞与引当金	1,197,382,912	336,838,488		1,534,221,400
偶発損失引当金		2,042,877,932		2,042,877,932
仮受金	49,411	359,190,096		359,239,507
II 固定負債	23,344,150,907	2,763,230,170,516		2,786,574,321,423
資産見返負債	7,872,893,379			7,872,893,379
債券		791,079,300,000		791,079,300,000
債券発行差額		△340,991,560		△340,991,560
財政融資資金借入金		1,962,569,056,000		1,962,569,056,000
長期リース債務	165,136,134	39,817,171		204,953,305
長期預り金	48,139,633	5,586,963,087		5,635,102,720
退職給付引当金	14,981,855,911	4,225,651,668		19,207,507,579
資産除去債務	276,125,850	70,374,150		346,500,000
負債合計	265,578,085,241	2,910,184,668,298		3,175,762,753,539
純資産の部				
I 資本金	62,452,442,661	8,150,727,840,510		8,213,180,283,171
政府出資金	62,452,442,661	8,150,727,840,510		8,213,180,283,171
II 資本剰余金	△22,441,893,966			△22,441,893,966
資本剰余金	6,149,602,519			6,149,602,519
減価償却相当累計額(一)	△21,029,534,058			△21,029,534,058
減損損失相当累計額(一)	△537,303,803			△537,303,803
利息費用相当累計額(一)	△7,189,037			△7,189,037
除売却差額相当累計額(一)	△7,017,469,587			△7,017,469,587
III 利益剰余金	13,008,143,485	1,799,525,577,448		1,812,533,720,933
準備金		1,703,880,995,457		1,703,880,995,457
前中期目標期間繰越積立金	2,415,736,764			2,415,736,764
積立金	7,471,586,861			7,471,586,861
当期末処分利益(未処理損失)	3,120,819,860	95,644,581,991		98,765,401,851
IV 評価・換算差額等		△34,974,114,706		△34,974,114,706
その他有価証券評価差額金		6,492,694,355		6,492,694,355
繰延ヘッジ損益		△41,466,809,061		△41,466,809,061
純資産合計	53,018,692,180	9,915,279,303,252		9,968,297,995,432
負債純資産合計	318,596,777,421	12,825,463,971,550		13,144,060,748,971

2 行政コスト計算書

(単位：円)

科 目	一般勘定	有償資金協力勘定	調整	法人単位
I 損益計算書上の費用				
業務費	225,326,398,473	86,836,506,649		312,162,905,122
一般管理費	8,989,311,684			8,989,311,684
財務費用	107,581,275			107,581,275
特定使途経費	250,376,549			250,376,549
雑損	151,680			151,680
臨時損失	16,056,808,645	8,736,371		16,065,545,016
損益計算書上の費用合計	250,730,628,306	86,845,243,020		337,575,871,326
II その他行政コスト				
減価償却相当額	850,304,160			850,304,160
除売却差額相当額	595,778,518			595,778,518
その他行政コスト合計	1,446,082,678			1,446,082,678
III 行政コスト	252,176,710,984	86,845,243,020		339,021,954,004

### 3 損益計算書

(単位：円)

科目	一般勘定	有償資金協力勘定	調整	法人単位
経常費用				
業務費	225,326,398,473	86,836,506,649		312,162,905,122
重点課題・地域事業関係費	71,030,394,086			71,030,394,086
民間企業等連携事業関係費	4,478,566,792			4,478,566,792
国内連携事業関係費	17,184,430,910			17,184,430,910
実施基盤強化関係費	3,216,588,833			3,216,588,833
事業支援関係費	38,805,895,203			38,805,895,203
有償資金協力業務関係費		86,836,506,649		86,836,506,649
無償資金協力事業費	89,235,571,294			89,235,571,294
施設整備費	52,107,613			52,107,613
受託経費	9,017,480			9,017,480
寄附金事業費	109,998,710			109,998,710
減価償却費	1,203,827,552			1,203,827,552
一般管理費	8,989,311,684			8,989,311,684
財務費用	107,581,275			107,581,275
外国為替差損	107,581,275			107,581,275
特定使途経費	250,376,549			250,376,549
雑損	151,680			151,680
経常費用合計	234,673,819,661	86,836,506,649		321,510,326,310
経常収益				
運営費交付金収益	137,012,969,600			137,012,969,600
有償資金協力業務収入		180,904,376,006		180,904,376,006
無償資金協力事業資金収入	89,235,571,294			89,235,571,294
受託収入	13,457,872			13,457,872
国又は地方公共団体からの受託収入	6,540,948			6,540,948
他の主体からの受託収入	6,916,924			6,916,924
開発投融资収入	249,620			249,620
移住投融资収入	204,458			204,458
施設費収益	51,156,269			51,156,269
財源措置予定額収益	951,344			951,344
寄附金収益	109,998,710			109,998,710
貸倒引当金戻入	14,822,279			14,822,279
賞与引当金見返に係る収益	1,197,382,912			1,197,382,912
退職給付引当金見返に係る収益	1,097,411,218			1,097,411,218
資産見返負債戻入	1,202,702,150			1,202,702,150
財務収益	5,865,203	686,901,158		692,766,361
受取利息	5,865,203	686,901,158		692,766,361
雑益	3,407,281,866	875,333,659		4,282,615,525
償却債権取立益		19,878,116		19,878,116
経常収益合計	233,350,024,795	182,486,488,939		415,836,513,734
経常利益（△経常損失）	△ 1,323,794,866	95,649,982,290		94,326,187,424
臨時損失	16,056,808,645	8,736,371		16,065,545,016
固定資産除却損	37,178,609	8,281,721		45,460,330
固定資産売却損	2,840,418	454,650		3,295,068
会計基準改訂に伴う賞与引当金繰入	1,149,179,910			1,149,179,910
会計基準改訂に伴う退職給付引当金繰入	14,867,609,708			14,867,609,708
臨時利益	16,042,426,028	3,336,072		16,045,762,100
固定資産売却益	25,636,410	3,336,072		28,972,482
賞与引当金見返に係る収益	1,149,179,910			1,149,179,910
退職給付引当金見返に係る収益	14,867,609,708			14,867,609,708
当期純利益（△当期純損失）	△ 1,338,177,483	95,644,581,991		94,306,404,508
前中期目標期間繰越積立金取崩額	4,458,997,343			4,458,997,343
当期総利益	3,120,819,860	95,644,581,991		98,765,401,851

#### 4 キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

科 目	一般勘定	有償資金協力勘定	調整	法人単位
<b>I 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>				
事業支出	△ 120,976,687,599			△ 120,976,687,599
無償資金協力事業費支出	△ 88,120,694,229			△ 88,120,694,229
受託経費支出	△ 91,204,504			△ 91,204,504
貸付による支出		△ 1,090,516,473,654		△ 1,090,516,473,654
民間借入金の返済による支出		△ 33,361,189,500		△ 33,361,189,500
財政融資資金借入金の返済による支出		△ 200,151,638,000		△ 200,151,638,000
債券の償還による支出		△ 67,305,000,000		△ 67,305,000,000
利息の支払額		△ 35,405,619,880		△ 35,405,619,880
人件費支出	△ 17,345,605,830	△ 4,888,660,033		△ 22,234,265,863
特定使途経費支出	△ 235,937,474			△ 235,937,474
その他の業務支出	△ 874,290,389	△ 58,611,500,090		△ 59,485,790,479
運営費交付金収入	150,476,059,000			150,476,059,000
無償資金協力事業資金収入	93,258,121,237			93,258,121,237
受託収入	43,690,708			43,690,708
貸付金利息収入	482,697	128,416,287,016		128,416,769,713
寄附金収入	45,947,184			45,947,184
貸付金の回収による収入		779,398,164,191		779,398,164,191
民間借入による収入		33,344,089,600		33,344,089,600
財政融資資金借入による収入		231,900,000,000		231,900,000,000
債券の発行による収入		59,638,856,599		59,638,856,599
貸付手数料収入		2,345,530,035		2,345,530,035
その他の業務収入	4,381,335,209	37,629,700,025		42,011,035,234
小 計	20,561,216,010	△ 217,567,453,691		△ 197,006,237,681
利息及び配当金の受取額	5,884,319	16,767,558,124		16,773,442,443
国庫納付金の支払額	△ 28,987,722			△ 28,987,722
業務活動によるキャッシュ・フロー	20,538,112,607	△ 200,799,895,567		△ 180,261,782,960
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
固定資産の取得による支出	△ 2,704,321,794	△ 1,570,214,425		△ 4,274,536,219
固定資産の売却による収入	39,175,152	10,080,691		49,255,843
貸付金の回収による収入	57,337,102			57,337,102
投資有価証券の取得による支出		△ 2,037,700,549		△ 2,037,700,549
投資有価証券の売却及び回収による収入		4,213,505,817		4,213,505,817
関係会社株式の取得による支出		△ 2,673,662,500		△ 2,673,662,500
金銭の信託の増加による支出		△ 8,104,730,697		△ 8,104,730,697
金銭の信託の減少による収入		1,328,350,000		1,328,350,000
定期預金の預入による支出	△ 60,000,000,000	△ 82,220,115,000		△ 142,220,115,000
定期預金の払戻による収入	60,300,000,000	95,638,625,000		155,938,625,000
長期性預金の預入による支出	△ 216,000,000			△ 216,000,000
譲渡性預金の取得による支出		△ 20,000,000,000		△ 20,000,000,000
譲渡性預金の払戻による収入		20,000,000,000		20,000,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,523,809,540	4,584,138,337		2,060,328,797
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>				
リース債務の返済による支出	△ 115,486,847	△ 153,960,574		△ 269,447,421
政府出資の受入による収入		67,310,000,000		67,310,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 115,486,847	67,156,039,426		67,040,552,579
<b>IV 資金に係る換算差額</b>	△ 39,624,973	68,329		△ 39,556,644
<b>V 資金増加額 (又は△減少額)</b>	17,859,191,247	△ 129,059,649,475		△ 111,200,458,228
<b>VI 資金期首残高</b>	208,625,917,228	304,617,625,964		513,243,543,192
<b>VII 資金期末残高</b>	226,485,108,475	175,557,976,489		402,043,084,964